

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社オプトロム
【英訳名】	OPTROM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 一博
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市青葉区上愛子字松原27番地
【電話番号】	022 - 392 - 3711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 佐藤 政治
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市青葉区上愛子字松原27番地
【電話番号】	022 - 392 - 3711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 佐藤 政治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月
売上高 (千円)	-	-	-	3,113,404	2,694,456
経常損失() (千円)	-	-	-	205,432	118,964
当期純損失() (千円)	-	-	-	927,041	138,958
純資産額 (千円)	-	-	-	703,126	627,109
総資産額 (千円)	-	-	-	2,882,822	2,583,270
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	38.38	30.86
1株当たり当期純損失金額 (円)	-	-	-	53.20	7.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	24.4	24.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	84.58	20.92
株価収益率 (倍)	-	-	-	0.51	4.63
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	157,041	138,520
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	105,292	9,293
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	82,567	191,913
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	180,659	136,406
従業員数 (人)	-	-	-	114	115
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(38)	(32)

(注) 1. 第23期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月
売上高 (千円)	3,346,777	3,337,810	3,122,944	3,099,374	2,643,404
経常利益又は経常損失() (千円)	207,347	144,177	110,172	162,967	81,243
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	105,652	71,662	76,866	921,468	136,372
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	67	-	-
資本金 (千円)	782,000	954,500	954,500	954,500	984,508
発行済株式総数 (千株)	13,400	15,900	15,900	18,320	20,256
純資産額 (千円)	1,238,245	1,654,907	1,482,809	710,320	635,919
総資産額 (千円)	3,904,794	3,951,495	3,868,379	2,869,529	2,573,624
1株当たり純資産額 (円)	92.40	104.08	102.12	38.78	31.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	1.50 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	7.88	4.95	5.09	52.88	7.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	41.9	38.3	24.8	24.6
自己資本利益率 (%)	8.9	5.0	4.9	84.54	20.29
株価収益率 (倍)	-	14.14	5.11	0.51	4.72
配当性向 (%)	-	30.3	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,062	380,515	242,222	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,258	316,589	216,225	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,404	27,730	76,759	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	225,799	262,925	211,961	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	111 (49)	115 (57)	118 (42)	112 (38)	114 (31)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第23期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 第21期の1株当たり配当額1円50銭には、上場記念配当50銭を含んでおります。
- 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、同基準及び同適用指針の適用に伴う影響はありません。
- 第22期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第20期、第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第20期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。
- 第20期、第22期、第23期及び第24期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和42年7月	福井産業株式会社設立(形式上の存続会社)
昭和61年7月	三井物産株式会社、三井石油化学工業株式会社(現三井化学)及び中谷グループの合併企業としてC Dの製造販売を目的に株式会社オプトロム(実質上の存続会社)を設立 (発行済株式総数9,900株、資本金4億9千5百万円)
昭和62年1月	本社を宮城県宮城郡宮城町(現：仙台市青葉区)に移転
昭和62年4月	操業開始。C D生産月産50万枚
昭和63年10月	東京営業所(現東京支店)を東京都港区赤坂に開設
平成2年6月	C D生産能力を月産100万枚に増強
平成4年8月	C D生産能力を月産200万枚に増強
平成5年11月	マスタリング工場完成、C Dスタンパー生産開始
平成6年7月	C D生産能力を月産300万枚に増強
平成6年12月	MD-MO生産開始(株式会社ゼウスから生産受託)
平成9年4月	発行株式の額面を500円にするため福井産業株式会社と合併
平成11年6月	MD-MO生産終了(生産受託会社であるゼウスが自社工場で生産を開始したことによる。) C D-RW事業開始
平成13年6月	C D事業に特化して会社再建を図るため、経営不振の原因となったC D-RW事業から撤退
平成13年11月	業務拡張のため、東京支店を港区赤坂に移転
平成15年2月	C D生産能力月産510万枚に増強
平成16年4月	DVD生産開始、生産能力月産30万枚
平成17年4月	DVDスタンパー生産開始
平成17年5月	DVD2号ライン導入、生産能力を月産60万枚に増強
平成18年2月	DVD3号ライン導入、生産能力を月産110万枚に増強
平成18年10月	名古屋証券取引所セントレックス市場に株式を上場
平成18年10月	DVD4号ライン導入、生産能力を月産150万枚に増強
平成19年5月	DVD5号ライン導入、生産能力を月産210万枚に増強
平成19年10月	東京支店を現住所(港区虎ノ門)に移転
平成20年7月	環境エネルギー事業(電池の開発・製造販売他)に進出
平成21年4月	次世代蛍光灯「E・COOL」の発売開始

(注) 株式会社オプトロム(昭和61年7月に設立、実質上の存続会社)は、額面変更を目的として、平成9年4月に福井産業株式会社(昭和42年7月設立、形式上(登記上)の存続会社)と合併し、同時に商号を株式会社オプトロムに変更しました。従って、上記会社の沿革は、実質上の存続会社である株式会社オプトロムについて記載しております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社オプトロム）、子会社2社により構成されており、C D・DVDの製造販売及び冷陰極蛍光灯「E・COOL」の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

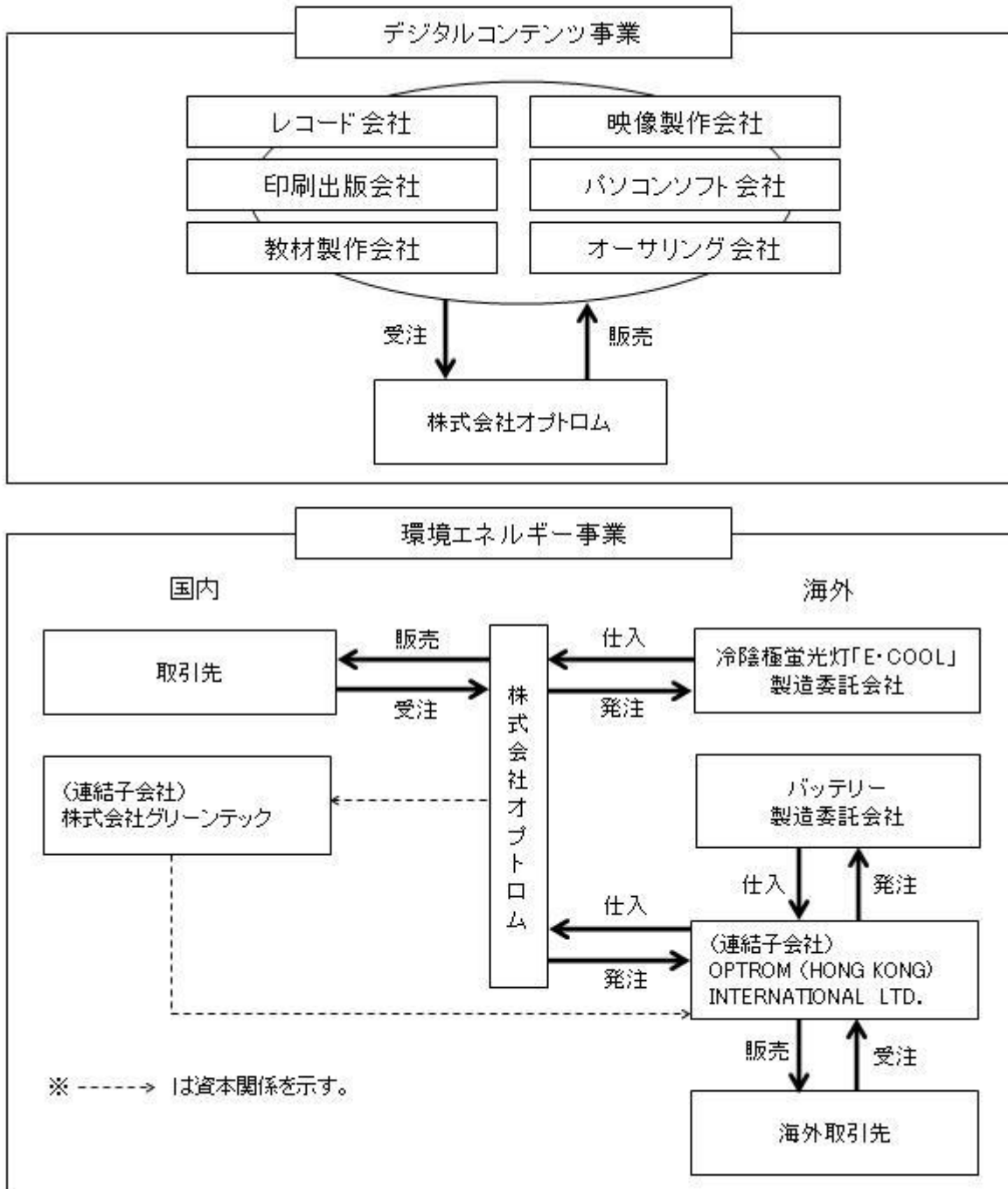
なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) デジタルコンテンツ事業.....主要な製品は音楽用C D、教材用C D、映像用D V D等であります。

(2) 環境エネルギー事業.....主要な製品は冷陰極蛍光灯「E・COOL」、バッテリー等であります。

当社グループにおける各事業の系統図は下図のとおりであります。

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社グリーン テック	東京都 千代田区	10,000	環境エネルギー 事業	100.0	-
OPTROM (HONG KONG) INTERNATIONAL LTD. (注)3	香港 九龍	10,730 千香港ドル	環境エネルギー 事業	100.0 (100.0)	当社製品の仕入先

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 債務超過会社であり債務超過の額は、平成22年3月末時点で156,673千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
デジタルコンテンツ事業	108 (28)
環境エネルギー事業	7 (4)
合計	115 (32)

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
114 (31)	42.3	14.2	3,694

- (注) 1. 従業員数は正社員であり、臨時雇用者数の年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は正社員の数値であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、オプトロム労働組合と称し、平成8年5月に結成され、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、産業別労働組合JAM宮城に所属しており、平成22年3月31日現在の組合員数は81名であります。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度の金融危機に端を発した世界同時不況から緩やかな回復基調をたどり、下半期には中国やアジア新興国経済が牽引役となり、一部輸出関連に明るい兆しが見え始めましたが円高の影響が足かせとなりました。一方、内需関連は長引くデフレの進行により景気回復の実感が乏しく、個人消費が低迷するなど依然厳しい状況にありました。

このような状況の中、当社グループはデジタルコンテンツ事業部門においては、生産効率化による原価低減や販売価格の是正を始めとする諸施策を推進し収益率の改善に努めました。また、環境エネルギー事業部門においては、冷陰極蛍光灯を用いた次世代蛍光灯「E・COOL」の販売を本格的に展開し業績回復に積極的に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は2,694,456千円（前年同期比13.5%減）、営業利益は20,314千円（前年同期は営業損失131,853千円）と黒字を確保いたしました。また、貸倒懸念先の発生があったことにより経常損失は118,964千円（前年同期は経常損失205,432千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(デジタルコンテンツ事業)

国内の光ディスク業界において、音楽CD市況は消費低迷を背景に邦楽を中心としたアルバムのヒット作品が減少したことや、携帯電話、携帯音楽プレーヤーを利用した音楽配信利用者が年々増加している影響を受け、2009年4月～2010年3月の生産数は204,776千枚（前年同期比13.9%減）、生産額は236,233百万円（前年同期比16.0%減）と大幅に減少しました。（社団法人日本レコード協会統計資料「オーディオレコード生産実績」から抜粋）

また、国内DVD市況（セル・レンタル用）は主力ジャンルである日本アニメーションをはじめ、洋画、海外TVドラマの減少により、2009年4月～2010年3月の生産数は80,282千枚（前年同期比2.9%減）、生産額は236,753百万円（前年同期比11.5%減）と音楽CD市況同様大幅な減少となりました。（社団法人日本映像ソフト協会資料「ビデオソフト月間売上速報」から抜粋）

このような経営環境の中、当社デジタルコンテンツ事業においては、TVアニメ・邦画の共同製作事業へ参画し、特に成長性の高いアニメ・趣味・教養・バラエティーのジャンルに特化した営業活動を継続的に実施いたしました。また、市況下落の影響が大きく全てのジャンルの販売が落ち込みました。その結果、CD売上高は1,312,036千円（前年同期比25.5%減）、DVD売上高は1,006,268千円（同20.3%減）、スタンパー等その他売上高は79,762千円（同21.8%増）となり、デジタルコンテンツ事業全体の売上高は2,398,068千円（同22.4%減）となりました。

一方、利益面については、製造部門においてプラスチックケースを中心とした包装資材調達の見直し、インフラ・ユーティリティの保守及び金型保守修繕費等の低減のほか、生産状況に応じた各生産工程での勤務体制見直し等、生産効率の向上を図り、営業部門では顧客満足度を重視した営業戦略を展開しつつ、生産コストに見合った適正な販売価格での安定的な受注確保に努めました。その結果、営業利益112,429千円（同472.9%増）を確保することができました。

(環境エネルギー事業)

平成21年10月から本格的な販売を開始した冷陰極蛍光灯「E・COOL」は、一次代理店及び二次代理店ともに契約店数が順調に伸び、平成22年3月末までの間に420百万円を超える受注があり、当初の受注計画を達成することができました。しかし、年度後半から中国経済の勢いが増すにつれて、「E・COOL」の生産拠点である台湾において「E・COOL」の生産に欠かせない電子部品について品不足となったことから、一時的に受注に生産が追いつかない状況が発生いたしました。この影響により当会計年度末時点で207百万円余りの受注残が発生することとなりました。

バッテリー販売に関しては、前年度に発生した世界的な金融市場の混乱を背景に国内自動車メーカーの減産や、消費活動の減退によって自動車及びバイクの販売台数は減少いたしました。このように市場が低迷する中で、バッテリー業界において後発である当社が短期間で採算ベースとなる売上を確保することは困難な状況にありました。

また、市場が低迷する中で低価格志向が顕著となり、価格競争に激しさが増したことは利益率の低下を招きました。

以上のような状況から、E・COOLの売上高は212,717千円、バッテリー売上高は83,669千円（前年同期比233.5%増）となり、環境エネルギーの売上高は296,387千円（同1,081.5%増）、営業損失21,108千円（前年同期は営業損失94,503千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により138,520千円増加（前年同期比11.7%減）、投資活動により9,293千円増加（前年同期は105,292千円の支出）、財務活動により191,913千円減少（同132.4%増）、現金及び現金同等物に係る換算差額152千円減少（同68.4%減）し、この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、44,253千円減少（同41.4%増）となり、136,406千円（同24.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動は、当連結会計年度において税金等調整前当期純損失121,321千円（同85.8%減）、減価償却費167,776千円（同33.6%減）、支払利息54,776千円（同8.0%増）を計上し、貸倒引当金の増加55,857千円（同413.2%増）、たな卸資産の減少28,490千円（前年同期は19,549千円の増加）、売上債権の減少38,115千円（同80.8%減）、利息の支払額54,335千円（同3.4%増）を計上した結果、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは138,520千円（同11.7%減）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動は、当連結会計年度において既存の設備更新の費用として有形固定資産の取得による支出が14,488千円（同64.8%減）、有形固定資産の売却による収入16,600千円がありました。

この結果、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローによる収入は、9,293千円（前年同期は105,292千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動は、当連結会計年度において運転資金の安定化を図るため短期借入金120,000千円（同33.3%減）、長期借入金11,436千円（同92.9%減）を調達したほか、新株式の発行により43,841千円の収入がありました。

また、長期借入金の返済268,138千円（同4.7%減）、短期借入金の返済100,000千円（同41.2%減）を支出しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期同期比(%)
デジタルコンテンツ事業	2,015,733	73.4

- (注) 1. 製品と仕入商品及び仕入製品において、区分が困難なため、生産実績の中に商品仕入及び製品仕入を含んでおります。
2. 環境エネルギー事業においては、生産を行っておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループのデジタルコンテンツ事業は、取引先からの受注に基づいて、生産及び販売をしており、また、受注から販売までの期間が一週間程度とごく短期間であることから、当連結会計年度における受注金額と販売金額とに大きな差異はありませんので、受注に関する実績は省略しております。

また、環境エネルギー事業の当連結会計年度における受注は、下記の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
環境エネルギー事業(千円)	503,447	2,007.0	207,060	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期同期比(%)
デジタルコンテンツ事業(千円)	2,398,068	77.6
C D部門(千円)	1,312,036	74.5
D V D部門(千円)	1,006,268	79.7
その他(千円)	79,762	121.8
環境エネルギー事業(千円)	296,387	1,181.5
合計(千円)	2,694,456	86.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ビーイング	363,185	11.7	217,712	8.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、前連結会計年度において2期連続の営業損失、経常損失であり、当該状況を解消すべく、冷陰極蛍光灯「E・COOL」などの新製品の開発・販売による利益増益、第三者割当増資による資金調達などからなる経営改善計画を策定し実行してまいりました。

当連結会計年度において、売上高は当初予想を大きく下回りましたが、「E・COOL」の販売が開始されたことにより、営業利益は20,314千円の黒字を達成いたしました。経常損益は118,964千円の赤字となりましたが、前連結会計年度に比べ赤字幅を大きく減少することができました。

当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しいものと認識しておりますが、当該経営改善計画はその途上であり、引き続き利益の黒字化を目標として再度邁進してまいります。

(1) デジタルコンテンツ事業

成熟期にあるCD・DVDは、インターネット配信や海外メーカーへの流失等の外的要因により後退するパッケージ商品の市場環境に即応した生産体制の整備・充実を行い、顧客満足度を重視した高品質な製品づくりによって安定的な受注を確保し、生産効率化による収益の向上を図ります。

また、成長性が高いアニメ・邦画の映像ソフトに共同製作出資するなど、積極的な営業展開によるシェアの拡大を推進し、DVD生産設備の稼働率が向上することによる収益向上を目指します。

利益面においては、製造原価に見合った販売価格の適正化を引き続き推進いたします。製造部門においては、さらなる製造原価の低減による利益の向上を目指します。

主として、プラスチックケースを中心とした包装資材の調達、インフラ・ユーティリティの保守及び金型保守の見直しによる修繕費の削減、生産稼働時間を週7日稼働から週5日稼働に短縮することによるエネルギー費などの削減を含む生産効率の向上を積極的に展開してまいります。

(2) 環境エネルギー事業

冷陰極蛍光灯「E・COOL」は、国内の大手商社・大手電材会社などを中心に販売を開始し、公共施設、店舗、オフィス、工場の照明として実績を上げ、CO₂削減が追い風となって、消費電力削減のエコ商品として認知度が浸透しております。

今後は、20W型E・COOL、110W型E・COOLを開発することにより競争力の強化を図り、売上高の拡大と固定客の確保による売上拡大を図ります。

また、管理面において、OEM先からの安定的な商品供給と品質保証を目的にした生産管理を強化することにより利益の増益を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日(平成22年6月28日)現在において当社が判断したものです。

(1) CD市場の状況について

当社グループが関連するCD市場は、今後ゆるやかに縮小する傾向にあると想定しております。音楽CDを含むCD-DA(オーディオCD)の減少、あるいは複合型CD(CD-ROM)におけるDVDへのメディア切換え等が当社の想定を上回る急激な勢いで進行する等の不測の事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主原材料の市況変動による影響

当社グループが製造する光ディスクの主原材料であるポリカーボネイトは、石油を原料とするプラスチック樹脂であるため、調達価格において原油価格及び為替の変動に一定の影響を受けることとなります。一昨年までの原油価格の高騰に伴い、ポリカーボネイトの市場価格は高止まり傾向にあったことにより当社の業績を圧迫しましたが、近時においての市場価格は、原油価格の高騰前の価格に戻りつつあります。このことから、当社の想定価格以上に調達価格が上昇した場合、製造コストの上昇が避けられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、包装材料であるPケース、トールケースなども石油を原料とするプラスチック樹脂の2次製品であるため、ポリカーボネイトと同様、当社の想定価格以上に調達価格が上昇した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経営上の重要な契約について

当社は、東芝DVDライセンス(株)他10社との間で製品に関する特許権及び商標権等の知的財産権に関するライセンス契約を締結し、その実施許諾によりDVDの製造・販売を行っております。権利許諾の内容は、定められた製品区分・販売数量に応じたライセンス料の支払義務を負うというものであります。

しかし、これらの契約においては、契約期間の更新条項が設けられず、あるいは更新条項が設けられていても場合によっては許諾者が更新を拒絶できるというものもあります。仮に、契約期間満了時に契約更新ができない場合または所定の契約解除事由により契約が解除された場合において、当社はDVDの製造・販売を行うことができなく

なる恐れがあり、業績に影響が及ぶほか事業の継続が困難となる可能性があります。

また、ライセンス料は米ドル建て支払いとなっており、為替相場が円安となった場合、ライセンス料の支払額が増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の販売先への依存

当社は、音楽CD及びDVD販売において本邦のレコード会社が所属する特定のグループとの取引が比較的大きく、当該レコード会社の方針及び所属アーティストの動向等によって売上高に少なからぬ変動が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計について

当社グループの固定資産については、減損会計を適用しております。保有する資産については、市場環境の悪化等により、保有資産の収益性が低下し、減損損失を計上した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 金利及び金融市場の変動による影響

当社グループの平成22年3月末の有利子負債残高は1,602,741千円となっております。有利子負債は変動金利による調達が過半を占めており、金利変動による借入コスト増大のリスクを完全に排除することは困難であります。今後において、有利子負債の低減に取り組んでまいり所存ですが、金利情勢が急激に変化した場合には当社の業績及び事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定仕入先からの仕入の集中・依存

当社は、光ディスクの主原材料であるポリカーボネートの購入において、特定の1社から仕入を行っておりますが、これは購入量の多量化により仕入価格を引下げを目的としているものであります。また、当該仕入先の供給が滞った場合において、他社からの代替購入は可能であると考えております。しかしながら、仕入先を切替えた場合は、成分の違いに伴うディスク成形の条件調整等に時間を要することから、光ディスク生産に影響が生じる可能性があります。また、新たな購入条件によって仕入価格が上昇する可能性があり、結果として当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 財務制限条項について

当社は、当連結会計年度末において経常損失、当期純損失になったことによりシンジケート・ローン契約（平成22年3月末、借入金残高249,600千円）の財務制限条項及び純資産維持条項に抵触いたしました。当社は、当該状況を解消すべく貸付人である全ての取引金融機関に対し経営基盤の再構築のための経営改善計画を提出いたしました。その結果、平成22年5月26日付けでシンジケート・ローンの変更契約を締結いたしました。これにより当連結会計年度において、期限の利益に係る請求を受ける可能性を解消し、取引金融機関から従来通りの融資を受けております。

しかし、翌連結会計年度においてもデジタルコンテンツ事業におけるCD市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動、及び環境エネルギー事業における海外仕入先への集中、海外市況の変動など当社における事業リスクが顕在化した場合、シンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する可能性があります。

(9) 自然災害、事故等のリスク

当社の本社工場は、仙台市青葉区に立地しております。政府の地震調査研究推進本部の公表によると、宮城県沖地震が起きる可能性は、平成17年1月1日を評価時点として10年以内において50%程度、20年以内においては90%程度となっております。地震の規模にもよりますが、震度6強程度の地震が発生した場合、工場の本格的復旧まで1ヶ月位の期間を要することが想定されます。

当社の生産拠点は仙台北本社工場1箇所であることから、地震その他の災害の発生により工場機能が停止したり、製品出荷のための交通手段が遮断されたりすることになった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社はこれらの場合に備えて保険を付保しておりますが、災害で生じた損害の全てを賄える保証はなく、また、地震被害に対する付保額は限定的なものに過ぎません。

(10) 新規事業の開発について

当社グループは、既存事業の充実に加え新規事業の開発も行っております。

新規事業の開発については、現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続的見直しにより事業展開を図っておりますが、計画どおりに進まない場合には投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) 為替相場の変動による影響

当社グループは、日本、アジアで事業を行っており、各地域との取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。現在の為替変動による業績の影響は僅かであり、今後、外貨による取引量が増大し為替変動による業績への影響が大きくなると見込まれたときには、為替予約等による為替相場変動のリスクヘッジを導入し対応することで、為替変動による業績の影響を最小限にする努力をいたします。しかし、全てのリスクを網羅し、排除することは不可能であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 海外の製造委託先への集中・依存

当社グループは、冷陰極蛍光灯「E・COOL」を共同開発者である台湾のGreat Top Technology社(以下、GTT社)の1社から製造委託を行っておりますが、これは製造技術の外部流出防止と海外生産により製造価格を引下げを

目的としているものであります。また、GTT社は設立時からインバーター製造、研究開発の専門会社であり、当社の「E・COOL」の設計、製造には特殊性があります。そのため、自然災害や国際情勢の不安や電子部品市況の悪化等により製造委託先を切替えた場合は、当社が要求する生産能力や品質基準に対する工場監査に時間を要することから、生産に影響が生じる可能性があり、結果として当社の業績に影響を与える可能性があります。

(13) 知的財産権等について

当社グループは、事業に関連した特許等の知的財産権について、訴訟やクレーム等の問題が発生したという事実はありません。

当社は冷陰極蛍光灯「E・COOL」の事業拡大へ向けて、国際特許、意匠特許、商標登録などの特許出願を精力的に行っております。出願時には特許性調査も行い、今後も知的財産権を戦略的に取得又は活用していく方針ですが、すべての特許出願について登録に至るとは限りません。当社の重要な技術についての特許が成立しなかった場合、他社製造の競合品に対して特許権を行使することができず、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 株式価値の希薄化に関わるリスク

当社は、平成22年3月18日にOakキャピタル株式会社を割当先とする新株式及び新株予約権の発行を行いました。

当社の総議決権数は20,256個（平成22年3月31日現在）であり、同社の新株予約権の目的である株式の総数6,500,000株に係る議決権数は6,500個であり、当社の総議決権数に対する希薄化率は32.1%（行使後の総議決権数に占める割合は31.25%）と株式の希薄化率は25.0%以上になり、相応の株式価値の希薄化につながるようになります。

しかしながら、資金調達の使用については、環境エネルギー事業の安定的な収益体質の確保のための資金調達を目的としており、直接調達による資金調達を出来る限り行うことが当社にとって必要なものであります。また、新株予約権は、行使価額修正条項付き新株予約権とは異なり、株式市場の動向により影響を受けない行使価額及び対象株式数の双方が固定された発行スキームとなっております。さらに、新株予約権には、取得条項が規定されており、一定の条件のもとで当社の選択により潜在株式数を減少させることができます。従って、当該資金調達により、事業基盤の安定と将来の収益力の回復が図られ、ひいては当社の企業価値及び株主価値の向上につながるものであると当社は考えており、当社株式の発行数量及び株式の希薄化の規模はかかる目的達成の上で合理的であると判断しております。

(15) 大株主としての経営権について

当社は、平成22年3月18日にOakキャピタル株式会社を割当先とする新株式及び新株予約権の発行を行いました。

同社の平成22年3月31日現在において既に保有する当社株式に加えて新株予約権が全て行使された場合の発行株式数を合わせると総議決権数の31.25%を占める大株主となります。しかしながら、当社につきましても、既に保有する当社株式及び新株予約権並びにその行使により取得する当社株式の保有目的は純投資であり、取得する当社株式を原則として長期間保有する意思を有しておらず、同社は、可能な限り市場動向に配慮しながら新株予約権の行使及び当社株式を売却していく旨の表明を行っております。よって今後において会社の経営体制に変更が生じる可能性は極めて低いものと判断しております。

(16) 資金調達に関わるリスク

当社は平成22年3月18日に環境エネルギー事業の仕入在庫資金及び研究開発資金の資金確保を目的として、Oakキャピタル株式会社を割当先とする新株式及び新株予約権の発行を行いました。新株予約権については、その性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(17) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループは、当連結会計年度において経常損失118,964千円、当期純損失138,958千円となり、3期連続の経常損失、当期純損失の計上となりました。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく経営改善計画を再策定し、利益の黒字化を目標として、製造コストの削減の継続的な実行、「E・COOL」など新製品の販売強化と商品開発、及び安定的な商品供給と品質保証を目的とした生産管理体制を強化することにより、利益の増益を図って参ります。また、平成22年3月に第三者割当増資による資金調達を実施いたしました。

しかし、このような経営改善計画を中心とした対応策を当社は進めておりますが、デジタルコンテンツ事業に関するCD市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動、及び環境エネルギー事業に関連する海外の仕入先への集中・依存、海外の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、シンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

特許実施権許諾を目的とした契約

相手先	契約年月日	契約内容	契約期間
Koninklijke Philips Electronics N.V. (オランダ)	平成8年11月13日	CDの製品に関する基本技術契約	自平成8年11月13日 至平成24年6月30日
Rovi Solutions Corporation (米国)	平成15年5月8日	DVDの製品に関するコピープロテクション技術契約	平成15年5月8日から期限の定めなし。
東芝DVDライセンス㈱ (日本)	平成16年1月23日	DVDの製品に関する技術契約	自平成16年1月23日 至平成19年12月31日 以降5年毎自動更新
Koninklijke Philips Electronics N.V. (オランダ)	平成16年3月9日	DVDの製品に関する技術契約	自平成16年3月9日 至平成26年3月8日
DVD Copy Control Association Inc. (米国)	平成16年4月20日	DVDの製品に関するコピープロテクション技術契約	平成16年4月20日から期限の定めなし。
MPEG LA, LLC (米国)	平成16年5月3日	DVDの製品に関するデータ圧縮及び音質技術契約	自平成16年5月3日 至平成22年12月31日
Settec, Inc. (韓国)	平成16年11月22日	CD・DVDの製品に関するコピープロテクション技術契約	自平成16年11月22日 至平成19年11月21日 以降1年毎自動更新
DVDフォーマットロゴライセンシング㈱ (日本)	平成17年1月1日	DVDの製品に関する技術契約	自平成17年1月1日 至平成21年12月31日 以降契約更新
THOMSON Licensing S.A. (フランス)	平成17年3月31日	DVDの製品に関する技術契約	自平成17年3月31日 至平成22年3月30日 以降5年毎自動更新
ロヴィ㈱ (日本)	平成21年2月24日	DVDの製品に関するコピープロテクション技術契約	自平成21年2月24日 至平成22年2月23日 以降1年毎自動更新
Blu-ray Disc Association (米国)	平成21年4月6日	Blu-ray Discの製品に関する技術契約	自平成21年4月6日 至平成26年4月5日

6【研究開発活動】

当社グループは、環境エネルギー事業において、新製品開発の一環として研究開発費7,471千円を計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び過程を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表の基礎となる見積り、判断及び過程を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び過程は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は825,726千円（前年同期比15.3%減）となりました。

主要な項目として、現金及び預金136,406千円（同24.5%減）、受取手形及び売掛金471,966千円（同15.1%減）、原材料及び貯蔵品などのたな卸資産が123,717千円（同18.7%減）であります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は1,757,543千円（同7.9%減）となりました。

主な項目として、本社工場の建物及び構築物514,338千円（同7.7%減）、機械装置及び運搬具443,098千円（同20.5%減）及び土地673,008千円であります。

この結果、総資産合計は2,583,270千円（同10.4%減）となりました。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は1,477,061千円（同0.3%減）となりました。

主要な項目として、買掛金105,892千円（同7.3%減）、短期借入金910,268千円（同2.2%増）、1年内返済予定の長期借入金227,115千円（同10.0%減）、未払金159,691千円（同3.5%増）であります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は479,098千円（同31.3%減）となりました。

主要な項目として、長期借入金461,796千円（同33.4%減）、繰延税金負債14,391千円であります。

この結果、負債合計は、1,956,160千円（同10.3%減）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は627,109千円（同10.8%減）となりました。

これは、第三者割当増資により資本金30,008千円、資本準備金30,008千円が増加し、当期純損失138,958千円（同85.0%減）を計上したことによるものです。

（3）キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

（4）経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度の売上高は2,694,456千円（前年同期比13.5%減）となりました。

デジタルコンテンツ事業において、TVアニメ・邦画の共同製作事業へ参画し、特に成長性の高いアニメ・趣味・教養・バラエティーのジャンルに特化した営業活動を継続的に実施いたしました。市況下落の影響が大きく全てのジャンルの販売で落ち込みました。

また、環境エネルギー事業において、平成21年10月から本格的な販売を開始した冷陰極蛍光灯「E・COOL」の受注が順調に推移し、当初計画の受注高を達成することができましたが、「E・COOL」の生産拠点である台湾において、「E・COOL」の電子部品が品不足となり、一時的に生産が追いつかない状況が発生しました。これにより受注残が発生し事業全体の売上高としては計画を下回ることとなりました。

なお、セグメント別の分析は、「1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

（営業利益）

当連結会計年度の営業利益は20,314千円（前年同期は営業損失131,853千円）となりました。

増益要因としてはデジタルコンテンツ事業において、顧客満足度を重視した営業戦略を展開しつつ生産コストに見合った適正な販売価格での安定的な受注確保に努めるとともに、プラスチックケースを中心とした包装資材調達の見直し、インフラ・ユーティリティの保守及び金型保守修繕費等の低減のほか、生産状況に応じた各生産工程での勤務体制見直し等、生産効率の向上を図ったことから利益率が改善し、売上減少の影響を吸収しました。

また、環境エネルギー事業においては、自動車メーカーの減産や消費活動の減退によりバッテリー販売は苦戦しま

したが、平成21年10月から本格的な販売を開始した冷陰極蛍光灯「E・COOL」が、次世代蛍光灯として市場から一定の認知を受けることができました。

この結果、当連結会計年度において営業利益を確保いたしました。

(経常損失)

主要な項目として、共同製作事業収益金6,299千円(前年同期比76.0%減)、助成金収入25,658千円などにより営業外収益が40,919千円(同20.4%増)となり、支払利息54,776千円(同8.0%増)、共同製作事業費用43,121千円(同8.1%減)、貸倒引当金繰入額44,993千円などにより営業外費用が180,198千円(同67.5%増)となりました。

これにより経常損失は前連結会計年度よりも86,468千円減少して118,964千円(同42.1%減)となりました。

(当期純損失)

主要な項目として、特別利益として収用補償金7,181千円、特別損失として固定資産除却損9,538千円(前年同期比196.0%増)を計上し、税金費用として法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を17,637千円計上いたしました。

これにより当期純損失は前連結会計年度よりも788,083千円減少して138,958千円(同85.0%減)となりました。

(5)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、当連結会計年度において経常損失118,964千円、当期純損失138,958千円となり、3期連続の経常損失、当期純損失の計上となりました。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループは当該状況を解消すべく経営改善計画を再策定し、利益の黒字化を目標として、製造コストの削減の継続的な実行、「E・COOL」など新製品の販売強化と商品開発、及び安定的な商品供給と品質保証を目的にした生産管理の強化により利益の増益を図っております。また、平成22年3月に第三者割当増資による資金調達を実施いたしました。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、当連結会計年度末においても経常赤字になり、シンジケート・ローン契約の財務制限条項、純資産維持条項に抵触したことを重く認識しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、継続して経営改善計画を実行し営業利益、経常利益、当期純利益を確実に確保するよう取り組んでまいります。

(デジタルコンテンツ事業)

成熟期にあるCD・DVDのパッケージ商品市場は、インターネット配信や海外メーカーへの流失等により後退傾向にあります。これらの市場環境に即応した生産体制の整備を行い、顧客満足度を重視した高品質な製品づくりによって安定的な受注を確保し、生産効率化による収益の向上を図ります。

また、成長性が高いアニメ・邦画の映像ソフトに共同製作出資するなど、積極的な営業展開によるシェアの拡大を推進し、DVD生産設備の稼働率が向上することによる収益向上を目指します。

利益面においては、製造原価に見合った販売価格の適正化を引続き推進いたします。また、製造部門において、プラスチックケースを中心とした包装資材の調達やインフラ・ユーティリティの保守及び金型保守の見直しなどによるコストの削減、生産稼働時間を短縮することによるエネルギー費などの削減など生産効率の向上を積極的に展開して、さらなる製造原価の低減により利益の向上を目指します。

(環境エネルギー事業)

冷陰極蛍光灯「E・COOL」は、大手商社・大手電材会社などを中心に販売を開始し、公共施設、店舗、オフィス、工場の照明として着実に実績を上げてきました。温暖化対策としてのCO₂削減気運が追い風にもなり、消費電力削減のエコ商品として認知度が浸透しております。

今後は、20W型E・COOL、110W型E・COOLを開発することにより競争力の強化を図り、売上高の拡大と固定客の確保による売上拡大を図ります。

管理面において、EM先からの安定的な商品供給と品質保証を目的にした生産管理を強化することにより利益の増益を図ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において11,304千円（有形固定資産の取得価額、金額に消費税等は含みません。）の設備投資を行いました。

これは主に、デジタルコンテンツ事業の社内生産能力維持を目的とした設備投資、工場設備の省エネルギー化を目的とした設備改造によるものです。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・工場 (仙台市青葉区)	デジタルコンテンツ事業・環境エネルギー事業	光ディスク製造設備	511,069	443,098	673,008 (43,701.81)	3,473	12,062	1,642,711	98 (28)
東京支店 (東京都港区)	営業業務	事務所設備	1,672	-	- (206.23)	-	1,357	3,030	16 (3)

(注) 1. 従業員数は正社員数を記載し、臨時社員は()外書きしてあります。

2. 上記のほか、リース契約に係る設備があり、当連結会計年度におけるリース料の額は15,010千円であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特に重要な設備の新設等は計画しておりません。

(2) 重要な設備の除却計画

経常的な除却はありますが、特に重要な設備の除却等は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,600,000
計	39,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,256,000	20,256,000	名古屋証券取引所 セントレックス市場	単元株式数 1,000株
計	20,256,000	20,256,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	579	579
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	579,000	579,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり120(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年10月26日 至平成23年3月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120 資本組入額 60(注2)	同左
新株予約権の行使の条件	行使の日において、当社または当社の子会社の役員、顧問もしくは従業員の地位にあること。 但し、その地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任または定年、子会社への移籍、あるいは会社都合による退職の場合に限り、行使することができる。 新株予約権を付与された者が死亡した場合は相続人がこれを行使できる。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間の新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。

2. 新株予約権の行使時に払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下払込金額という)に上記の新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。その場合調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

なお、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成22年3月1日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数 (個)	130	130
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	株式会社オプトロム 普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。なお、単元株式数は1,000株である。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成22年3月19日から平成25年3月18日までとする。ただし、別記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」欄に従って当社が本新株予約権の全部又は一部を取得する場合、当社が取得する本新株予約権については、取得日の前日までとする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の対象株式数で除した額とする。 2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	本新株予約権の割当日から3か月を経過した日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が15取引日連続して、当該取引日に適用のある行使価額の180%を超え、かつ、当該取引日以前15連続取引日の金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の売買代金の累計が、40,000,000円を超えた場合において、当社取締役会が取得する日(以下、「取得日」という。)を定めた場合、当社は、当該取得日の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき15,040円で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法として当社取締役会が決定する方法により行うものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

- (注)1. 本新株予約権1個の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。)する数は、50,000株(以下「対象株式数」という。)とする。
本新株予約権の目的となる株式の種類及び総数は当社普通株式6,500,000株とする。ただし、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行うときは、次の算式により対象株式数を調整する。
調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割又は併合の比率
また、割当日以降に、当社が時価を下回る価額での新株の発行若しくは自己株式の処分(ただし、新株予約権の行使により新株を発行又は自己株式を処分する場合を除く)、合併、会社分割又は株式無償割当てを行う場合等、対象株式数を変更することが適切な場合等、当社は必要と認める調整を行うものとする。
これらの調整後対象株式数は、当該調整事由に係る別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第1項「行使価額の調整」による行使価額の調整に関し、同項に定める調整後行使価額を適用する日以降これを適用する。
本欄第1項に基づき対象株式数の調整を行った場合において、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。
2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の本新株予約権1個当たりの価額は、対象株式数に、以下に定める行使価額を乗じた金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は四捨五入するものとする。
本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株当たりの出資される財産の価額(以下「行使価額」という。)は、31円とする。ただし、本欄第1項の規定に従って調整されるものとする。
行使価額の調整
(1) 当社は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生

じる1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

調整後行使価額は、株式分割に係る基準日の翌日以降又は株式併合の効力が生じる日以降これを適用する。

(2) 当社は、本項第(1)号の場合のほか、本項第(3)号に掲げる各事由により当社普通株式が交付される場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

(3) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

イ．本項第(5)号口に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。）、調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

ロ．株式分割又は株式無償割当により当社普通株式を発行する場合、調整後の行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日の翌日以降、これを適用する。

ハ．取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項第(5)号口に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む）又は本項第(5)号口に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当の場合を含む。）、調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てがその発行時点の行使価額で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権又は新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当の場合は効力発生日）の翌日以降これを適用する。ただし、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

ニ．本号イないしハの各取引において、その権利の割当のための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号イないしハの定めにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算式に従って当社普通株式の交付株式数を決定するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された当社普通株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

ただし、行使により生ずる1円未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない。

(4) 本項第(1)号から第(3)号までの規定にかかわらず、行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。ただし、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。

(5) イ．行使価額調整式の計算については、1円未満の端数を四捨五入する。

ロ．行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、本項第(3)号二の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（当日付で終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

ハ．行使価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(1)号及び第(3)号口の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

(6) 本項第(1)号及び第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

イ．当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。

ロ．その他行使価額の調整を必要とするとき。

ハ．行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(7) 本項に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。ただし、本項第(1)号に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

3. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編成行為」という。）をする場合、当該組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を有する本新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイないしホに掲げる株式会社（以下、総称して「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契

約又は株式移転計画が、当社株主総会において承認された場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権を行使することのできる期間

別記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、別記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

別記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄第2項「新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金」に準じて決定する。

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第1項「本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得事由及び取得条件

別記「新株予約権の行使の条件」欄、「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」欄及び「新株予約権の譲渡に関する事項」欄に準じて決定する。

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月25日 (注)1	2,500,000	15,900,000	172,500	954,500	172,500	464,500
平成20年7月1日 (注)2	2,420,000	18,320,000	-	954,500	89,540	554,040
平成22年3月18日 (注)3	1,936,000	20,256,000	30,008	984,508	30,008	584,048

(注)1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 150円

発行価額 138円

資本組入額 69円

払込金総額 345,000千円

2. 株式会社グリーンテックを株式交換により完全子会社化したことによる増加であります。

3. 有償第三者割当

割当先 Oakキャピタル株式会社

割当株式数 1,936,000株

発行価格 1株につき金31円

資本組入額 1株につき金15.5円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	5	13	1	-	1,231	1,253	-
所有株式数 (単元)	-	409	33	5,996	55	-	13,759	20,252	4,000
所有株式数の割合(%)	-	2.02	0.16	29.61	0.27	-	67.94	100	-

(注) 自己株式766株は、「単元未満株式の状況」に766株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 エフティ・ビジネス ・デベロップメント	東京都港区赤坂3丁目21-20 赤坂ロングビーチビル2階	3,005,000	14.84
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂8丁目10番24号	1,861,000	9.19
和田 衛	千葉県浦安市	945,000	4.67
酒巻 孝司	横浜市磯子区	780,000	3.85
株式会社 ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4-2	610,000	3.01
和田 久	千葉県浦安市	364,000	1.80
飯尾 忠一	兵庫県加西市	329,000	1.62
堀口 肇	千葉県松戸市	321,000	1.59
小泉 信一	京都府長岡京市	250,000	1.23
入野 代治	埼玉県飯能市	250,000	1.23
安部 正文	埼玉県鳩ヶ谷市	250,000	1.23
計	-	8,965,000	44.26

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,252,000	20,252	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	20,256,000	-	-
総株主の議決権	-	20,252	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式が766株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、以下の新株予約権方式により、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の業績向上への意欲や士気を一層高めるため、当社の役員ならびに従業員等に対して新株予約権を無償で発行することについて平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6、監査役1、従業員28、顧問1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	670,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 詳細は「(2)新株予約権等の状況」に記載しておりますので、ここでは詳細の記載を省略しております。
2. 平成22年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職により11名減少し、25名であり、新株発行予定数は81千株失効し、579千株であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	766	-	766	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、財務状況や将来の事業展開等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことが重要であると認識しております。

当社は、剰余金の配当について、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期純損失を計上したことから無配と致しました。

4【株価の推移】

- (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	-	131	70	84	65
最低(円)	-	67	24	14	22

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックス市場におけるものであります。

なお、平成18年10月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価について該当事項はありません。

- (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	38	65	44	48	40	39
最低(円)	23	28	33	39	30	31

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックス市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	三浦 一博	昭和33年2月20日生	昭和55年3月 ㈱東北中谷入社 平成10年4月 当社へ転籍 生産本部生産部長代理 平成12年4月 執行役員本社工場長 平成13年6月 常務取締役就任 平成16年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	107,000
専務取締役	デジタル コンテンツ 事業統括	吉田 実	昭和37年12月25日生	昭和62年9月 共信電気㈱入社 平成元年11月 ㈱コニカマグネティックス入社 平成6年2月 三研メディアプロダクト㈱入社 平成8年7月 当社入社 平成12年4月 営業課長 平成13年8月 執行役員営業部長 平成14年6月 取締役営業部長就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成20年7月 専務取締役就任(現任)	(注)4	85,000
専務取締役	環境 エネルギー 事業統括	和田 衛	昭和22年8月12日生	昭和46年4月 東京貿易㈱入社 平成4年2月 ハービー㈱入社 平成6年6月 ㈱ワイズコーポレーション入社 平成13年12月 ㈱グリーンテック 設立 代表取締役就任(現任) 平成14年4月 GREEN TEC POWER INTERNATIONAL LTD. 設立 (現 OPTROM (HONG KONG) INTERNATIONAL LTD.) 代表取締役就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任 平成20年7月 専務取締役就任(現任)	(注)4	945,000
取締役	工場長	赤城 賢一	昭和44年2月21日生	昭和62年3月 当社入社 平成12年4月 品質管理課長 平成14年4月 生産部長 平成17年10月 工場長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)3	6,000
取締役	-	甲斐 昌樹	昭和35年10月5日生	昭和58年4月 ㈱三菱銀行入行 平成10年9月 ㈱フィナンテック設立 代表取締役就任(現任) 平成15年9月 ㈱エフティ・ビジネス・デベ ロップメント設立 代表取締役就任(現任) 平成16年4月 当社代表取締役副社長就任 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1,000
取締役	-	志賀 和之	昭和21年12月20日生	昭和39年4月 中谷産業㈱入社 平成10年3月 同社退社 平成12年12月 ㈱エムス取締役社長 平成16年6月 当社非常勤取締役就任(現任) 平成19年12月 ㈱エムス退社	(注)1 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理部長	佐藤 政治	昭和34年 6月17日生	昭和58年 4月 フジタ道路㈱入社 平成16年11月 当社入社 平成18年 4月 経理課長 平成20年 4月 管理部長(現任) 平成21年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	10,000
取締役	-	藤中 達也	昭和36年 5月 1日生	昭和59年 4月 日本興業銀行㈱入行 平成 5年 3月 ㈱フジックス大東入社 平成13年 4月 ㈱フィナンテック入社 平成16年 4月 当社社外監査役 平成16年 6月 当社社外監査役退任 平成19年11月 ㈱エフティ・ビジネス・デベ ロップメント 取締役(現任) 平成21年 6月 当社取締役就任(現任) (他の法人等の代表状況) ㈱アドバイザー・ブレイン 代表取締役	(注) 1 3	-
常勤監査役	-	高橋 仁志	昭和18年 9月 8日生	昭和42年 4月 徳陽相互銀行入行 平成10年11月 ㈱整理回収機構入社 平成16年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2 6	-
監査役	-	齋藤 晃	昭和29年11月 9日生	昭和52年 4月 カネボウ㈱入社 平成 8年 8月 当社入社 経理課長代理 平成10年 4月 経理部長代理 平成11年 3月 当社退社 平成12年 2月 税理士登録 齋藤晃税理士事務 所開業 平成15年 6月 当社監査役就任(現任) 平成17年 6月 (有)あおぞら会計事務所設立 (現 ㈱あおぞら会計事務所) 代表取締役就任(現任)	(注) 5	-
監査役	-	近江 信雄	昭和20年12月20日生	昭和39年 4月 仙台国税局採用 平成 9年 7月 村山税務署長 平成11年 7月 仙台国税局課税第二部 消費税課長 平成12年 7月 仙台国税局課税第二部 法人税課長 平成13年 7月 税務大学校 仙台研修所長 平成15年 7月 秋田南税務署長 平成16年 7月 福島税務署長 平成17年 9月 税理士事務所開設 平成20年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2 6	-
計						1,154,000

- (注) 1. 取締役 志賀 和之、藤中 達也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 高橋 仁志 及び 近江 信雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役 三浦 一博、赤城 賢一、甲斐 昌樹、佐藤 政治、藤中 達也の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役 吉田 実、和田 衛、志賀 和之の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 齋藤 晃の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役 高橋 仁志 及び 近江 信雄の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a.企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しております。

会社の機関として取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っております。

当社の取締役会は取締役8名（うち2名が社外取締役）で構成されております。

定例取締役会は毎月1回開催するほか、重要な案件が生じた場合には臨時取締役会を都度開催して、意思決定の合理性と実行の機動性を重視しております。

当社の監査役会は監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成されております。

各監査役は取締役会に出席するとともに、監査役会で定めた監査計画に沿って、取締役の業務執行の監査を行っております。

監査役3名は、長年にわたり銀行業務経験者あるいは税理士資格を有し、財務及び会計に関する豊富な経験と知見を有しております。

b.企業統治の体制を採用する理由

当社は継続的に収益をあげ、企業価値を高めるためには、その活動を律するコーポレート・ガバナンスが必要不可欠なものと考えております。特に、株主価値の増大を図るためには、経営を担う取締役会、監査役会が十分に機能し株主に対する説明責任を果たすことが重要であると考え、その責任を果たすため適した企業統治体制としております。

c.内部統制システムの整備の状況

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、執行組織として役員及び部門長クラスで構成する「予算実績会議」「製販会議」を毎月1回開催し、経営計画の進捗チェック及び業務目標の進捗・確認を行うほか、経営方針の浸透あるいはコンプライアンス意識の徹底を図る場としております。

また、監査法人、顧問弁護士等と常時密接な連携を保ち、経営に牽制が働く仕組みとしております。

d.リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社内においては内部監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を定期的に行い、社長への報告、業務改善指示、改善報告書の確認等、随時必要な内部監査業務を行っております。

社外からは顧問契約を締結している弁護士から必要に応じて法的全般について助言と指導を受けております。

e.責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役との間には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに、法令の範囲内としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意且つ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の独立した内部監査室（人員は1名）が経営方針、法令・定款・各種規程等への準拠性を評価・検証し経営者へのフィードバックを行っております。また、業務改善へ向け、具体的な助言・勧告等を行いつつ、問題発生の未然防止を図っております。

監査役監査は、取締役会及び重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し重要な決裁書類を閲覧し業務及び財産を調査して取締役の職務執行を監査しております。

内部監査室及び監査役、会計監査人は年間計画、監査結果報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の志賀和之氏は、当社設立時の主要株主であった中谷産業(株)の出身であり、当社の事業に関して豊富な知見を有し、会社の意思決定においてその貴重な知見を十分に活かすことができることから社外取締役に選任しております。

社外取締役の藤中達也氏は、当社の大株主である(株)エフティ・ビジネス・デベロップメントの取締役を兼務し、インキュベーションビジネスにおける職務経験及び経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有していることから社外取締役に選任しております。

社外監査役の高橋仁志氏は長年にわたり銀行業務に従事した経験があり、財務及び会計に関して豊富な知見を有していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役の近江信雄氏は税理士資格を有しており、その豊富な経験と知見は監査業務に適任であることから社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役の志賀和之氏と社外監査役の高橋仁志氏、近江信雄氏については、株式会社名古屋証券取引所に独立役員として届け出ております。

役員報酬等

当社の取締役に対する報酬は42,749千円（7名）であり、監査役に対する報酬は6,812千円（3名）であります。また、社外役員に対する報酬は9,344千円であります。なお、子会社側より報酬を受けている取締役1名の報酬額は含まれておりません。

取締役の報酬限度額は株主総会の決議により年額150,000千円であります。

監査役の報酬限度額は株主総会の決議により年額20,000千円であります。

株式の保有状況

該当ありません。

会計監査の状況

会計監査人はあずさ監査法人であります。同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

あずさ監査法人は監査業務に関与する社員のローテーションの方針を策定しており、その方針の手續きに基づいて業務執行社員が交替する予定となっております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員：鈴木友隆・成田孝行
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名、会計士補1名、その他監査補助6名

取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に規定する内部統制システムの整備・構築を行い、その仕組みが有効かつ適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び関係法令等の適合性を確保します。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は平成21年6月25日開催の取締役会において、当社の事業規模から合理的な監査日程を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査人）に対する監査報酬額を決議しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構（F A S F）に加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,659	136,406
受取手形及び売掛金	3 556,012	3 471,966
商品及び製品	27,898	13,005
仕掛品	29,736	27,078
原材料及び貯蔵品	94,631	83,634
その他	89,281	108,594
貸倒引当金	3,341	14,958
流動資産合計	974,877	825,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 556,987	1, 2 514,338
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 557,483	1, 2 443,098
土地	1 673,008	1 673,008
その他(純額)	2 24,160	2 16,893
有形固定資産合計	1,811,638	1,647,337
無形固定資産		
その他	11,261	7,635
無形固定資産合計	11,261	7,635
投資その他の資産		
長期前払費用	36,051	28,801
その他	60,984	130,001
貸倒引当金	11,992	56,232
投資その他の資産合計	85,044	102,570
固定資産合計	1,907,944	1,757,543
資産合計	2,882,822	2,583,270
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,264	105,892
短期借入金	890,284	910,268
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 252,440	1, 4 227,115
未払金	154,310	159,691
未払法人税等	5,645	6,253
賞与引当金	6,881	4,940
その他	58,107	62,901
流動負債合計	1,481,933	1,477,061
固定負債		
長期借入金	1, 4 693,820	1, 4 461,796
繰延税金負債	-	14,391
その他	3,941	2,911
固定負債合計	697,762	479,098
負債合計	2,179,695	1,956,160

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,500	984,508
資本剰余金	554,040	584,048
利益剰余金	803,772	942,731
自己株式	20	20
株主資本合計	704,747	625,804
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	1,620	650
評価・換算差額等合計	1,620	650
新株予約権	-	1,955
純資産合計	703,126	627,109
負債純資産合計	2,882,822	2,583,270

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,113,404	2,694,456
売上原価	1 2,771,642	1 2,228,635
売上総利益	341,762	465,820
販売費及び一般管理費	2, 3 473,615	2, 3 445,506
営業利益又は営業損失()	131,853	20,314
営業外収益		
受取利息	92	28
共同製作事業収益金	26,201	6,299
助成金収入	-	25,658
その他	7,693	8,932
営業外収益合計	33,987	40,919
営業外費用		
支払利息	50,714	54,776
共同製作事業費用	46,912	43,121
株式交付費	-	16,174
支払手数料	5,540	6,897
貸倒引当金繰入額	-	44,993
その他	4,399	14,235
営業外費用合計	107,566	180,198
経常損失()	205,432	118,964
特別利益		
収用補償金	-	7,181
特別利益合計	-	7,181
特別損失		
固定資産除却損	4 3,222	4 9,538
投資有価証券評価損	4,000	-
減損損失	5 629,995	-
貸倒引当金繰入額	8,733	-
たな卸資産評価損	1 3,056	-
特別損失合計	649,007	9,538
税金等調整前当期純損失()	854,439	121,321
法人税、住民税及び事業税	3,257	3,245
法人税等調整額	69,344	14,391
法人税等合計	72,601	17,637
当期純損失()	927,041	138,958

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	954,500	954,500
当期変動額		
新株の発行	-	30,008
当期変動額合計	-	30,008
当期末残高	954,500	984,508
資本剰余金		
前期末残高	464,500	554,040
当期変動額		
自己株式の処分	11,922	-
新株の発行	-	30,008
株式交換による増加	89,540	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	11,922	-
当期変動額合計	89,540	30,008
当期末残高	554,040	584,048
利益剰余金		
前期末残高	135,191	803,772
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	11,922	-
当期純損失()	927,041	138,958
当期変動額合計	938,963	138,958
当期末残高	803,772	942,731
自己株式		
前期末残高	71,382	20
当期変動額		
自己株式の処分	71,382	-
自己株式の取得	20	-
当期変動額合計	71,362	-
当期末残高	20	20
株主資本合計		
前期末残高	1,482,809	704,747
当期変動額		
新株の発行	-	60,016
自己株式の処分	59,460	-
株式交換による増加	89,540	-
自己株式の取得	20	-
当期純損失()	927,041	138,958
当期変動額合計	778,061	78,942
当期末残高	704,747	625,804

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	1,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,620	969
当期変動額合計	1,620	969
当期末残高	1,620	650
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	1,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,620	969
当期変動額合計	1,620	969
当期末残高	1,620	650
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,955
当期変動額合計	-	1,955
当期末残高	-	1,955
純資産合計		
前期末残高	1,482,809	703,126
当期変動額		
新株の発行	-	60,016
自己株式の処分	59,460	-
株式交換による増加	89,540	-
自己株式の取得	20	-
当期純損失（ ）	927,041	138,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,620	2,924
当期変動額合計	779,681	76,017
当期末残高	703,126	627,109

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	854,439	121,321
減価償却費	252,565	167,776
減損損失	629,995	-
のれん償却額	10,879	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4,059	1,941
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,883	55,857
受取利息及び受取配当金	92	28
支払利息	50,714	54,776
収用補償金	-	7,181
固定資産除却損	3,222	8,792
投資有価証券評価損益(は益)	4,000	-
売上債権の増減額(は増加)	198,680	38,115
たな卸資産評価損	3,056	-
たな卸資産の増減額(は増加)	19,549	28,490
仕入債務の増減額(は減少)	105,144	8,371
その他	30,164	18,890
小計	210,874	196,073
利息及び配当金の受取額	75	28
利息の支払額	52,523	54,335
法人税等の支払額	1,384	3,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,041	138,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,119	14,488
有形固定資産の売却による収入	-	16,600
無形固定資産の取得による支出	5,574	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,597	-
貸付けによる支出	56,000	-
収用補償金の受取による収入	-	7,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,292	9,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180,030	120,000
短期借入金の返済による支出	170,000	100,000
長期借入れによる収入	160,000	11,436
長期借入金の返済による支出	281,417	268,138
株式の発行による支出	861	-
株式の発行による収入	-	43,841
新株予約権の発行による収入	-	1,955
自己株式の売却による収入	30,600	-
自己株式の取得による支出	20	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	649	999
配当金の支払額	249	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,567	191,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	483	152
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,302	44,253
現金及び現金同等物の期首残高	211,961	180,659
現金及び現金同等物の期末残高	180,659	136,406

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社グループは、前事業年度（単体）において営業損失46,586千円、経常損失110,172千円、当期純損失76,866千円を計上しており、当連結会計年度においても営業損失131,853千円、経常損失205,432千円、さらに有形固定資産の減損損失423,283千円、のれんの減損損失206,712千円、繰延税金資産の取り崩し69,344千円などを計上した結果、当期純損失は927,041千円となりました。このように2期連続の営業損失であり、当連結会計年度においては多額な当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、経営合理化計画を策定しており、それは利益の黒字化を目標として、販売価格の適正化（売上原価に見合う価格転嫁）、製造コストの削減などの内容になっております。</p> <p>しかし、シンジケート・ローン契約の財務制限条項は、来期以降の単年度に係る営業利益、経常利益、当期純利益の全てにおいて利益を確保することとなっております。経営合理化計画を進めておりますが、当社が関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、この財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において経常損失118,964千円、当期純損失138,958千円となり、3期連続の経常損失、当期純損失の計上となりました。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく経営合理化計画を再策定し、利益の黒字化を目標として、製造コストの削減の継続的な実行、「E・COOL」など新製品の販売強化と商品開発、及び安定的な商品供給と品質保証を目的とした生産管理の強化により利益の増益を図って参ります。また、平成22年3月に第三者割当増資による資金調達を実施いたしました。</p> <p>しかし、このような経営改善計画を中心とした対応策を当社は進めておりますが、デジタルコンテンツ事業に関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動、及び環境エネルギー事業に関連する海外の仕入先への集中・依存、海外の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、シンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社グリーンテック OPTROM(HONG KONG)INTERNATIONAL LTD.</p> <p>(注)平成20年7月1日に株式会社グリーンテックと株式交換を実施し完全子会社としたため、株式会社グリーンテック及び株式会社グリーンテックの完全子会社であるGREEN TEC POWER INTERNATIONAL LTD.を連結の範囲に含めております。なお、GREEN TEC POWER INTERNATIONAL LTD.は、平成20年9月24日付で、OPTROM(HONG KONG)INTERNATIONAL LTD.に商号変更しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社グリーンテック OPTROM(HONG KONG)INTERNATIONAL LTD.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社 株式会社漫画バンク 株式会社漫画バンクは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社 株式会社漫画バンク 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (追加情報) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ7,001千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物</p> <p>a. 平成19年3月31日までに取得したものは、旧定額法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法によっております。</p> <p>建物以外の有形固定資産</p> <p>a. 平成19年3月31日までに取得したものは、旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～40年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～8年</p> <p>その他 4～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置及び運搬具については、平成20年度の税制改正により法定耐用年数が変更されたことに伴い、当連結会計年度から平成20年4月1日以降新規に取得した機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,804千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア(自社利用目的のもの)</p> <p>社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う金額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき簡便法により計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、退職給付引当金残高はありません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によるしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">535,476千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">556,884千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">673,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,765,369千円</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">535,476千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">556,884千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">361,863千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,454,224千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">190,404千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">504,935千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">422,400千円)</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 5,272,099千円</p> <p>3 受取手形割引高 102,973千円 受取手形裏書譲渡高 1,439千円</p> <p>4 財務制限条項 当社が契約しているシンジケート・ローン借入金契約に付されている財務制限条項は以下のとおりです。</p> <p>(1)シンジケート・ローン契約(締結日 平成16年9月27日、契約変更日 平成21年4月17日、平成21年3月31日残高 422,400千円) 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を損失としないこと。 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。</p>	建物及び構築物	535,476千円	機械装置及び運搬具	556,884千円	土地	673,008千円	計	1,765,369千円	建物及び構築物	535,476千円	機械装置及び運搬具	556,884千円	土地	361,863千円	計	1,454,224千円	1年内返済予定の長期借入金	190,404千円	長期借入金	504,935千円	計	695,339千円	(うち工場財団分)	422,400千円)	<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">493,995千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">442,499千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">673,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,609,503千円</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">489,930千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">442,499千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">361,863千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,294,292千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">190,404千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">296,927千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">249,600千円)</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 5,278,551千円</p> <p>3 受取手形割引高 78,588千円</p> <p>4 財務制限条項 当社が締結しているシンジケート・ローン借入金契約に付されている財務制限条項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)シンジケート・ローン契約(締結日 平成16年9月27日、契約変更日 平成21年4月17日、平成22年3月31日残高 249,600千円) 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を損失としないこと。 平成22年3月末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。</p>	建物及び構築物	493,995千円	機械装置及び運搬具	442,499千円	土地	673,008千円	計	1,609,503千円	建物及び構築物	489,930千円	機械装置及び運搬具	442,499千円	土地	361,863千円	計	1,294,292千円	1年内返済予定の長期借入金	190,404千円	長期借入金	296,927千円	計	487,331千円	(うち工場財団分)	249,600千円)
建物及び構築物	535,476千円																																																
機械装置及び運搬具	556,884千円																																																
土地	673,008千円																																																
計	1,765,369千円																																																
建物及び構築物	535,476千円																																																
機械装置及び運搬具	556,884千円																																																
土地	361,863千円																																																
計	1,454,224千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	190,404千円																																																
長期借入金	504,935千円																																																
計	695,339千円																																																
(うち工場財団分)	422,400千円)																																																
建物及び構築物	493,995千円																																																
機械装置及び運搬具	442,499千円																																																
土地	673,008千円																																																
計	1,609,503千円																																																
建物及び構築物	489,930千円																																																
機械装置及び運搬具	442,499千円																																																
土地	361,863千円																																																
計	1,294,292千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	190,404千円																																																
長期借入金	296,927千円																																																
計	487,331千円																																																
(うち工場財団分)	249,600千円)																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低値による簿価切り下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,001千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">3,056千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">62,718千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">76,242千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当等</td> <td style="text-align: right;">98,524千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,150千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,833千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,432千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">572千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,222千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、デジタルコンテンツ事業及び環境エネルギー事業について減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>デジタルコンテンツ事業については、光ディスク市場の縮減傾向により営業活動から生ずる損益が継続してマイナス見込みであるため、デジタルコンテンツ事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>環境エネルギー事業については、海外の経済状況悪化及び国内の販売体制構築に更に時間を要するなどにより、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス見込みであるため、環境エネルギー事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2)減損損失の金額</p> <p>(デジタルコンテンツ事業)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">236,617千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">127,682千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58,983千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">423,283千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(環境エネルギー事業)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">206,712千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)グルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業の種類別にグルーピングしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>デジタルコンテンツ事業に係る固定資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した正味売却価額により、その他の固定資産については使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを4.98%で割り引いて算定しております。</p> <p>環境エネルギー事業に係る固定資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.92%で割り引いて算定しております。</p>	売上原価	7,001千円	特別損失	3,056千円	荷造運賃	62,718千円	役員報酬	76,242千円	従業員給与手当等	98,524千円	貸倒引当金繰入額	2,150千円	一般管理費に含まれる研究開発費	1,833千円	建物及び構築物	2,432千円	機械装置及び運搬具	572千円	その他	216千円	合計	3,222千円	種 類	金 額	土地	236,617千円	機械装置及び運搬具	127,682千円	建物及び構築物	58,983千円	合計	423,283千円	種 類	金 額	のれん	206,712千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低値による簿価切り下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">13,748千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">49,145千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">59,339千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当等</td> <td style="text-align: right;">107,603千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,617千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,471千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,192千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,538千円</td> </tr> </table>	売上原価	13,748千円	荷造運賃	49,145千円	役員報酬	59,339千円	従業員給与手当等	107,603千円	貸倒引当金繰入額	11,617千円	一般管理費に含まれる研究開発費	7,471千円	建物及び構築物	493千円	機械装置及び運搬具	8,192千円	その他	852千円	合計	9,538千円
売上原価	7,001千円																																																								
特別損失	3,056千円																																																								
荷造運賃	62,718千円																																																								
役員報酬	76,242千円																																																								
従業員給与手当等	98,524千円																																																								
貸倒引当金繰入額	2,150千円																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	1,833千円																																																								
建物及び構築物	2,432千円																																																								
機械装置及び運搬具	572千円																																																								
その他	216千円																																																								
合計	3,222千円																																																								
種 類	金 額																																																								
土地	236,617千円																																																								
機械装置及び運搬具	127,682千円																																																								
建物及び構築物	58,983千円																																																								
合計	423,283千円																																																								
種 類	金 額																																																								
のれん	206,712千円																																																								
売上原価	13,748千円																																																								
荷造運賃	49,145千円																																																								
役員報酬	59,339千円																																																								
従業員給与手当等	107,603千円																																																								
貸倒引当金繰入額	11,617千円																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	7,471千円																																																								
建物及び構築物	493千円																																																								
機械装置及び運搬具	8,192千円																																																								
その他	852千円																																																								
合計	9,538千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	15,900	2,420	-	18,320
合計	15,900	2,420	-	18,320
自己株式				
普通株式(注)2.3	1,380	0	1,380	0
合計	1,380	0	1,380	0

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加2,420千株は、株式会社グリーンテックを株式交換により完全子会社化したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
3. 普通株式の自己株式の減少1,380千株のうち600千株は、㈱エフティ・ビジネス・デベロップメントに対する自己株式の処分によるものです。
4. 普通株式の自己株式の減少1,380千株のうち780千株は、㈱グリーンテックとの株式交換に伴う自己株式の割当によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

純資産の部に計上されている新株予約権の残高は、ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	18,320	1,936	-	20,256
合計	18,320	1,936	-	20,256
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

（注）普通株式の発行済株式総数の増加1,936千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年 度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成22年新株予約権 （注）	普通株式	-	6,500	-	6,500	1,955
	合計	-	-	6,500	-	6,500	1,955

（注）平成22年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,659千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,659千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	180,659千円	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	180,659千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">136,406千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,406千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	136,406千円	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	136,406千円		
現金及び預金	180,659千円														
預入期間が3か月を超える定期預金	-														
現金及び現金同等物	180,659千円														
現金及び預金	136,406千円														
預入期間が3か月を超える定期預金	-														
現金及び現金同等物	136,406千円														
<p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により新たに株式会社グリーンテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)は次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結開始時の資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,398千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,175千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,528千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">74,169千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式交換による子会社資金の受入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,564千円</td> </tr> <tr> <td>株式の交換費用</td> <td style="text-align: right;">5,161千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,597千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,398千円	固定資産	4,175千円	流動負債	13,528千円	固定負債	74,169千円	現金及び現金同等物	2,564千円	株式の交換費用	5,161千円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,597千円	
流動資産	3,398千円														
固定資産	4,175千円														
流動負債	13,528千円														
固定負債	74,169千円														
現金及び現金同等物	2,564千円														
株式の交換費用	5,161千円														
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,597千円														
<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ5,210千円であります。</p>															

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 デジタルコンテンツ事業におけるサーバ(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49,195</td> <td style="text-align: right;">28,697</td> <td style="text-align: right;">20,497</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,600</td> <td style="text-align: right;">2,683</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,795</td> <td style="text-align: right;">31,380</td> <td style="text-align: right;">22,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,533千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,002千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	49,195	28,697	20,497	その他	4,600	2,683	1,916	合計	53,795	31,380	22,414	1年内	11,087千円	1年超	12,445千円	合計	23,533千円	支払リース料	11,718千円	減価償却費相当額	10,758千円	支払利息相当額	1,002千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49,195</td> <td style="text-align: right;">38,536</td> <td style="text-align: right;">10,658</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,600</td> <td style="text-align: right;">3,603</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,795</td> <td style="text-align: right;">42,139</td> <td style="text-align: right;">11,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,445千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	49,195	38,536	10,658	その他	4,600	3,603	996	合計	53,795	42,139	11,655	1年内	11,471千円	1年超	974千円	合計	12,445千円	支払リース料	11,718千円	減価償却費相当額	10,758千円	支払利息相当額	630千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置 及び運搬具	49,195	28,697	20,497																																																						
その他	4,600	2,683	1,916																																																						
合計	53,795	31,380	22,414																																																						
1年内	11,087千円																																																								
1年超	12,445千円																																																								
合計	23,533千円																																																								
支払リース料	11,718千円																																																								
減価償却費相当額	10,758千円																																																								
支払利息相当額	1,002千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置 及び運搬具	49,195	38,536	10,658																																																						
その他	4,600	3,603	996																																																						
合計	53,795	42,139	11,655																																																						
1年内	11,471千円																																																								
1年超	974千円																																																								
合計	12,445千円																																																								
支払リース料	11,718千円																																																								
減価償却費相当額	10,758千円																																																								
支払利息相当額	630千円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入の間接調達のほか、第三者割当増資及び新株予約権の交付等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っております。また、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、販売管理規程及び与信管理規程に従い、各事業部門における営業部が取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰り計画表を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	136,406	136,406	-
(2) 受取手形及び売掛金	471,966	471,966	-
資産計	608,372	608,372	-
(1) 買掛金	105,892	105,892	-
(2) 短期借入金	910,268	910,268	-
(3) 未払金	159,691	159,691	-
(4) 長期借入金	688,911	676,149	12,761
負債計	1,864,763	1,852,002	12,761

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	136,406	-	-	-
受取手形及び売掛金	471,966	-	-	-
合計	608,372	-	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	227,115	143,336	56,536	44,636	30,936	186,352

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりません。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 ... 借入金、社債、売掛金、買掛金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年 3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年 3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループでは親会社の従業員に対し確定給付型の制度として、適格退職年金制度に加入しております。また、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金にも加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">116,949千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">132,607千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">15,658千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <p>2. 当社が加入している東日本プラスチック工業厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、掛金拠出額を退職給付費用としております。なお、掛金拠出割合による年金資産の額は平成21年3月31日現在491,725千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,691千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 退職給付費用算定は、簡便法によっております。</p> <p>2. 退職給付費用には、厚生年金基金に対する拠出額(従業員拠出分を除く)を含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。</p> <p>5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">86,580百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">122,401百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">35,820百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成19年4月至平成20年3月)</p> <p style="text-align: center;">0.636%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高15,338百万円及び繰越不足金7,420百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 また、年金財政上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されております。 なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整控除額13,062百万円は、(1)の差引額から控除されております。</p>	退職給付債務	116,949千円	年金資産	132,607千円	前払年金費用	15,658千円	勤務費用	54,691千円	年金資産の額	86,580百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	122,401百万円	差引額	35,820百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループでは親会社の従業員に対し確定給付型の制度として、適格退職年金制度に加入しております。また、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金にも加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">123,791千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">159,212千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">35,421千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <p>2. 当社が加入している東日本プラスチック工業厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、掛金拠出額を退職給付費用としております。なお、掛金拠出割合による年金資産の額は平成22年3月31日現在562,618千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,350千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 退職給付費用算定は、簡便法によっております。</p> <p>2. 退職給付費用には、厚生年金基金に対する拠出額(従業員拠出分を除く)を含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。</p> <p>5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">69,600百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">107,835百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">38,235百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年4月至平成21年3月)</p> <p style="text-align: center;">0.625%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高16,175百万円及び繰越不足金11,538百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 また、年金財政上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されております。 なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整控除額10,520百万円は、(1)の差引額から控除されております。 給付債務の額は、財政運営基準の改正内容を一年前倒し適用し、数理債務と最低責任準備金の合計から最低責任準備金控除額14,598百万円を控除しております。</p>	退職給付債務	123,791千円	年金資産	159,212千円	前払年金費用	35,421千円	勤務費用	21,350千円	年金資産の額	69,600百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	107,835百万円	差引額	38,235百万円
退職給付債務	116,949千円																												
年金資産	132,607千円																												
前払年金費用	15,658千円																												
勤務費用	54,691千円																												
年金資産の額	86,580百万円																												
年金財政計算上の 給付債務の額	122,401百万円																												
差引額	35,820百万円																												
退職給付債務	123,791千円																												
年金資産	159,212千円																												
前払年金費用	35,421千円																												
勤務費用	21,350千円																												
年金資産の額	69,600百万円																												
年金財政計算上の 給付債務の額	107,835百万円																												
差引額	38,235百万円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成16年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役1名、従業員28名、顧問1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 670,000株
付与日	平成16年7月15日
権利行使条件	行使の日において、当社または当社子会社の役員、顧問もしくは従業員の地位にあること。 但し、その地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任または定年、子会社への移籍、あるいは会社都合による退職の場合に限り、行使することができる。 新株予約権を付与された者が死亡した場合は相続人がこれを行行使できる。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間の新株予約権割当契約の定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成18年10月26日 至平成23年3月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	605,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	16,000
未行使残	589,000

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格(円)	120
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役1名、従業員28名、顧問1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 670,000株
付与日	平成16年 7月15日
権利行使条件	行使の日において、当社または当社子会社の役員、顧問もしくは従業員の地位にあること。 但し、その地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任または定年、子会社への移籍、あるいは会社都合による退職の場合に限り、行使する事ができる。 新株予約権を付与された者が死亡した場合は相続人がこれを行行使できる。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間の新株予約権割当契約の定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年10月26日 至 平成23年 3月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年 3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	589,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	10,000
未行使残	579,000

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	120
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">140,451</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">162,301</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,625</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,899</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,979</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,795</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,554</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,608</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">321,608</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	140,451	固定資産減損損失	162,301	投資有価証券評価損	1,625	貸倒引当金	4,899	会員権評価損	6,979	賞与引当金	2,795	その他	2,554	繰延税金資産 小計	321,608	評価性引当額	321,608	繰延税金資産の合計	-	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">176,814</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">149,282</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,625</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,924</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,979</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,007</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,698</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,332</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">368,332</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">14,391</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,391</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,391</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	176,814	固定資産減損損失	149,282	投資有価証券評価損	1,625	貸倒引当金	28,924	会員権評価損	6,979	賞与引当金	2,007	その他	2,698	繰延税金資産 小計	368,332	評価性引当額	368,332	繰延税金資産の合計	-	繰延税金負債		前払年金費用	14,391	繰延税金負債の合計	14,391	繰延税金負債の純額	14,391
繰延税金資産																																																					
繰越欠損金	140,451																																																				
固定資産減損損失	162,301																																																				
投資有価証券評価損	1,625																																																				
貸倒引当金	4,899																																																				
会員権評価損	6,979																																																				
賞与引当金	2,795																																																				
その他	2,554																																																				
繰延税金資産 小計	321,608																																																				
評価性引当額	321,608																																																				
繰延税金資産の合計	-																																																				
繰延税金資産																																																					
繰越欠損金	176,814																																																				
固定資産減損損失	149,282																																																				
投資有価証券評価損	1,625																																																				
貸倒引当金	28,924																																																				
会員権評価損	6,979																																																				
賞与引当金	2,007																																																				
その他	2,698																																																				
繰延税金資産 小計	368,332																																																				
評価性引当額	368,332																																																				
繰延税金資産の合計	-																																																				
繰延税金負債																																																					
前払年金費用	14,391																																																				
繰延税金負債の合計	14,391																																																				
繰延税金負債の純額	14,391																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社グリーンテック
事業の内容	長寿命節鉛バッテリーの開発・製造・販売
 - (2) 企業結合を行った主な理由

異業種である環境エネルギー分野への事業進出を果たすことで、企業価値の拡大を目指すことを目的としています。
 - (3) 企業結合日

平成20年7月1日
 - (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式交換
結合後企業の名称	連結後企業の名称に変更はありません。
 - (5) 取得した議決権比率

100%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年7月1日から平成21年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社オプトロムの普通株式	118,400千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	19,047千円
取得原価		137,447千円
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額
 - (1) 株式の種類別の交換比率

株式会社オプトロムの普通株式1株 : 株式会社グリーンテックの普通株式160株
 - (2) 株式交換比率の算定方法

第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。
 - (3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	3,200,000株
交付した株式の評価額	118,400千円

(注) 交付した株式数には、株式交換による自己株式の処分780,000株が含まれております。
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん

金額	217,591千円
----	-----------
 - (2) 発生原因

今後の事業貢献により期待される超過収益額より発生したものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間

償却方法	10年間で均等償却
------	-----------

但し、当連結会計年度末において、のれん残高は全て減損処理しております。
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,760千円
固定資産	83,018千円
資産合計	107,779千円
流動負債	22,147千円
固定負債	103,854千円
負債合計	126,002千円

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	デジタル コンテンツ事業 (千円)	環境エネルギ ー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,088,320	25,084	3,113,404	-	3,113,404
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,088,320	25,084	3,113,404	-	3,113,404
営業費用	3,068,696	119,588	3,188,284	56,973	3,245,257
営業利益又は営業損失()	19,623	94,503	74,879	(56,973)	131,853
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	2,672,658	54,039	2,726,697	156,124	2,882,822
減価償却費	251,436	1,129	252,565	-	252,565
減損損失	423,283	206,712	629,995	-	629,995
資本的支出	31,060	136	31,197	-	31,197

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	音楽用CD、教材用CD、映像用DVD
環境エネルギー事業	長寿命節鉛バッテリーの開発・製造・販売 バッテリーの販売

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は56,973千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は156,124千円であり、その主なものは親会社の現金預金であります。

5. 追加情報

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用はデジタルコンテンツ事業で7,001千円増加し、営業利益が同額減少しており、資産はデジタルコンテンツ事業で同額減少しております。

(2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3年~12年としておりましたが、当連結会計年度より3年~8年に変更しております。これは、平成20年度税制改正により法定耐用年数が変更されたことに伴い、当連結会計年度から平成20年4月1日以降新規に取得した機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。

これにより、デジタルコンテンツ事業において、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,804千円増加し、資産はデジタルコンテンツ事業で同額減少しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	デジタル コンテンツ事業 (千円)	環境エネルギー 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,398,068	296,387	2,694,456	-	2,694,456
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,398,068	296,387	2,694,456	-	2,694,456
営業費用	2,285,639	317,496	2,603,135	71,005	2,674,141
営業利益又は営業損失()	112,429	21,108	91,320	(71,005)	20,314
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	2,378,794	143,534	2,522,328	60,941	2,583,270
減価償却費	167,371	405	167,776	-	167,776
資本的支出	11,178	126	11,304	-	11,304

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	音楽用CD、教材用CD、映像用DVD
環境エネルギー事業	冷陰極蛍光灯「E・COOL」、照明器具の開発・製造・販売 バッテリーの開発・製造・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は71,005千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は60,941千円であり、その主なものは親会社の現金預金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	三浦一博 (注)2	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.58	当社代表取締役	当社借入金 に対する債務保証	154,194	-	-
役員及びその近親者	和田 衛	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 5.15	当社取締役	株式交換 (注)3	49,140	-	-
役員及びその近親者	和田 久	-	-	当社取締役 (注)8	(被所有) 直接 1.98	当社取締役	株式交換 (注)3	18,928	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)フィナンテック (注)4	東京都港区	148,500	IRコンサルティング・経営コンサルティング	-	-	コンサルティング料等の支払	24,409	未払金	13,580
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社・主要株主(法人)	(株)エフティ・ビジネス・デベロップメント (注)5	東京都港区	40,000	IRコンサルティング・経営コンサルティング	-	-	自己株式の処分 (注)6	30,600	-	-

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引慣行等を勘案し、決定しております。

2. 銀行からの借入金の一部に対して債務保証を受けております。なお、当社は当該被債務保証について保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

3. (株)グリーンテックを完全子会社にするための株式交換であり、同取引は第三者が算出した株式交換比率に基いております。

4. 当社取締役甲斐昌樹が、議決権の59.4%を直接保有し代表取締役を務める会社であります。

5. (株)フィナンテックの100%子会社であります。なお、(株)フィナンテックは(注)4のとおりです。

6. 処分価格は、自己株式取得の1株当たりの平均価額から端数を切捨てた金額によっております。

7. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8. 和田 久は、平成21年5月29日付で当社取締役を辞任しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)フィナンテック (注)2	東京都港区	148,500	IRコンサルティング・経営コンサルティング・CSR環境活動事業	-	-	当社の販売代理店	127,818	前受金	2,846
									受取手形割引高	2,994
役員及びその近親者	三浦一博 (注)3	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.52	当社代表取締役	当社借入金 に対する債務保証	806,819	-	-

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等一般的な取引慣行等を勘案し、決定しております。

2. 取締役甲斐昌樹が議決権の59.4%を直接保有し代表取締役を務める会社であります。

3. 銀行からの借入金の一部に対して債務保証を受けております。

なお、当社は当該被債務保証について保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

4. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 38.38円	1株当たり純資産額 30.86円
1株当たり当期純損失金額 53.20円	1株当たり当期純損失金額 7.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	703,126	627,109
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	1,955
(うち新株予約権)	(-)	(1,955)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	703,126	625,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,319,234	20,255,234

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	927,041	138,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	927,041	138,958
期中平均株式数(株)	17,425,105	18,393,492
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数589千株)	平成16年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数579千株)、平成22年3月1日開催の取締役会による第2回新株予約権(株式の数6,500千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当連結会計年度末において2期連続の営業利益赤字、経常利益赤字になり、シンジケート・ローン契約(平成21年3月末残高 422,400千円)の財務制限条項に抵触し、さらに減損損失を特別損失として計上したため純資産維持条項にも抵触したことにより平成21年3月31日現在で期限の利益に係る請求を受ける可能性がありましたが、取引金融機関に対し事業再構築のための経営合理化計画を提出し、契約変更の協議を行った結果、平成21年4月17日付でシンジケート・ローン契約の変更契約を締結いたしました。</p> <p>なお、連結貸借対照表関係に注記している財務制限条項は、平成21年4月17日契約変更後のものとなっております。</p>	<p>連結財務諸表作成会社である当社は、当連結会計年度末において3期連続の経常損失、当期純損失を計上したことにより、シンジケート・ローン契約の財務制限条項及び純資産維持条項に抵触いたしました。これにより平成22年3月31日現在で期限の利益に係る請求を受ける可能性がありましたが、取引金融機関に対し事業再構築のための経営改善計画を提出し、契約変更の協議を行った結果、平成22年5月26日付でシンジケート・ローン契約の変更契約を締結いたしました。</p> <p>なお、変更契約における財務制限条項の内容は以下のとおりです。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を損失としないこと。なお、平成22年3月期末日については経常損益に関する判定は行わないこととする。</p> <p>平成22年3月末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。なお平成22年3月期末日については、判定を行わないこととする。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	890,284	910,268	3.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	252,440	227,115	3.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	999	1,030	3.54	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	693,820	461,796	3.18	平成23年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,561	2,531	3.54	平成23年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,841,105	1,602,741	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末の借入金残高及びリース債務に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	143,336	56,536	44,636	30,936
リース債務	1,062	1,095	374	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	583,303	612,475	750,640	748,036
税金等調整前四半期純利益金額又は損失金額() (千円)	15,470	60,865	6,597	51,583
四半期純利益金額又は損失金額() (千円)	16,280	61,678	5,787	66,786
1株当たり四半期純利益金額 又は損失金額() (円)	0.89	3.37	0.32	3.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,941	132,664
受取手形	2 67,610	2 12,302
売掛金	488,034	459,663
商品及び製品	29,712	13,219
仕掛品	29,736	27,078
原材料及び貯蔵品	92,705	83,634
前渡金	94	39,003
前払費用	56,962	59,076
その他	25,731	7,720
貸倒引当金	3,341	14,958
流動資産合計	965,189	819,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,866,834	1 1,867,615
減価償却累計額	1,329,349	1,371,946
建物(純額)	537,484	495,668
構築物	116,219	116,179
減価償却累計額	98,745	99,106
構築物(純額)	17,474	17,073
機械及び装置	1 4,255,506	1 4,098,449
減価償却累計額	3,698,621	3,655,950
機械及び装置(純額)	556,884	442,499
車両運搬具	11,977	11,977
減価償却累計額	11,378	11,378
車両運搬具(純額)	598	598
工具、器具及び備品	148,849	149,992
減価償却累計額	133,055	137,872
工具、器具及び備品(純額)	15,793	12,119
土地	1 673,008	1 673,008
リース資産	5,210	5,210
減価償却累計額	694	1,736
リース資産(純額)	4,515	3,473
建設仮勘定	3,851	1,300
有形固定資産合計	1,809,610	1,645,741
無形固定資産		
ソフトウェア	8,757	5,131
その他	2,504	2,504
無形固定資産合計	11,261	7,635
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	96,816	131,952
破産更生債権等	12,258	57,119
長期前払費用	36,051	28,801
前払年金費用	15,658	35,421
その他	31,491	35,732
貸倒引当金	108,808	188,184
投資その他の資産合計	83,468	100,842
固定資産合計	1,904,340	1,754,219
資産合計	2,869,529	2,573,624

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,264	105,892
短期借入金	890,000	910,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 252,440	1, 3 227,115
リース債務	999	1,030
未払金	151,829	150,057
未払費用	20,369	21,939
未払法人税等	5,645	6,253
未払消費税等	15,968	14,599
前受金	10	13,460
預り金	2,693	2,670
賞与引当金	6,881	4,940
その他	345	-
流動負債合計	1,461,447	1,457,958
固定負債		
長期借入金	1, 3 682,093	1, 3 450,716
リース債務	3,561	2,531
繰延税金負債	-	14,391
子会社支援引当金	11,727	11,727
その他	380	380
固定負債合計	697,762	479,746
負債合計	2,159,209	1,937,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,500	984,508
資本剰余金		
資本準備金	554,040	584,048
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	554,040	584,048
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	798,199	934,571
利益剰余金合計	798,199	934,571
自己株式	20	20
株主資本合計	710,320	633,964
新株予約権	-	1,955
純資産合計	710,320	635,919
負債純資産合計	2,869,529	2,573,624

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,099,374	2,643,404
売上原価		
製品期首たな卸高	8,983	9,972
当期商品仕入高	10,020	4,529
当期製品仕入高	221,413	193,936
当期製品製造原価	2,528,810	1,990,855
合計	2,769,227	2,199,293
製品期末たな卸高	10,065	11,350
製品売上原価	5 2,759,162	4 2,187,943
売上総利益	340,211	455,460
販売費及び一般管理費		
販売促進費	16,166	15,444
荷造運賃	62,694	49,123
貸倒引当金繰入額	2,150	11,617
役員報酬	63,869	49,560
給料	108,503	110,125
賞与引当金繰入額	1,393	1,157
福利厚生費	20,868	21,032
退職給付費用	10,433	4,884
賃借料	28,077	27,523
減価償却費	1,625	1,591
顧問料	41,546	39,835
その他	1 71,197	1 80,089
販売費及び一般管理費合計	428,526	411,986
営業利益又は営業損失()	88,314	43,474
営業外収益		
受取利息	87	28
共同製作事業収益金	26,201	6,299
助成金収入	-	25,658
その他	6,410	10,317
営業外収益合計	32,699	42,304
営業外費用		
支払利息	50,714	54,776
共同製作事業費用	46,912	43,121
株式交付費	-	16,174
支払手数料	5,325	6,575
貸倒引当金繰入額	-	44,993
その他	4,399	1,380
営業外費用合計	107,351	167,021
経常損失()	162,967	81,243
特別利益		
収用補償金	-	7,181
特別利益合計	-	7,181

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 834	2 9,538
関係会社株式評価損	141,447	-
貸倒引当金繰入額	4 105,550	3 35,135
子会社支援引当金繰入額	11,727	-
減損損失	3 423,283	-
たな卸資産評価損	5 3,056	-
特別損失合計	685,899	44,673
税引前当期純損失()	848,866	118,734
法人税、住民税及び事業税	3,257	3,245
法人税等調整額	69,344	14,391
法人税等合計	72,601	17,637
当期純損失()	921,468	136,372

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		939,118	37.1	719,011	36.2
外注加工費		146,852	5.8	77,481	3.9
労務費		598,748	23.7	527,862	26.6
経費					
ロイヤリティ		134,245		103,619	
機械リース料		15,124		15,010	
電力費		147,509		118,299	
減価償却費		250,685		165,909	
修繕費		65,963		72,881	
備品・消耗品費		110,931		94,473	
その他		119,838		93,648	
計		844,299	33.4	663,841	33.3
当期総製造費用		2,529,019	100.0	1,988,197	100.0
期首仕掛品たな卸高		29,527		29,736	
合計		2,558,547		2,017,934	
期末仕掛品たな卸高		29,736		27,078	
当期製品製造原価		2,528,810		1,990,855	

原価計算の方法

実際総合原価計算を採用して
おります。

原価計算の方法

同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	954,500	954,500
当期変動額		
新株の発行	-	30,008
当期変動額合計	-	30,008
当期末残高	954,500	984,508
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	464,500	554,040
当期変動額		
新株の発行	-	30,008
株式交換による増加	89,540	-
当期変動額合計	89,540	30,008
当期末残高	554,040	584,048
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	11,922	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	11,922	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	464,500	554,040
当期変動額		
新株の発行	-	30,008
自己株式の処分	11,922	-
株式交換による増加	89,540	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	11,922	-
当期変動額合計	89,540	30,008
当期末残高	554,040	584,048
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	135,191	798,199
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	11,922	-
当期純損失()	921,468	136,372
当期変動額合計	933,390	136,372
当期末残高	798,199	934,571
利益剰余金合計		
前期末残高	135,191	798,199
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	11,922	-
当期純損失()	921,468	136,372
当期変動額合計	933,390	136,372
当期末残高	798,199	934,571

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	71,382	20
当期変動額		
自己株式の処分	71,382	-
自己株式の取得	20	-
当期変動額合計	71,362	-
当期末残高	20	20
株主資本合計		
前期末残高	1,482,809	710,320
当期変動額		
新株の発行	-	60,016
剰余金の配当	-	-
自己株式の処分	59,460	-
株式交換による増加	89,540	-
自己株式の取得	20	-
当期純損失()	921,468	136,372
当期変動額合計	772,488	76,356
当期末残高	710,320	633,964
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,955
当期変動額合計	-	1,955
当期末残高	-	1,955
純資産合計		
前期末残高	1,482,809	710,320
当期変動額		
新株の発行	-	60,016
剰余金の配当	-	-
自己株式の処分	59,460	-
株式交換による増加	89,540	-
自己株式の取得	20	-
当期純損失()	921,468	136,372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,955
当期変動額合計	772,488	74,401
当期末残高	710,320	635,919

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度において営業損失46,586千円、経常損失110,172千円、当期純損失76,866千円を計上しており、当事業年度においても営業損失88,314千円、経常損失162,967千円、さらに有形固定資産の減損損失423,283千円、関係会社株式評価損141,447千円、債務超過子会社に対する貸倒引当金105,550千円、繰延税金資産の取り崩し69,344千円などを計上した結果、当期純損失は921,468千円となりました。このように2期連続の営業損失であり、当事業年度においては多額な当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、経営合理化計画を策定しており、それは利益の黒字化を目標として、販売価格の適正化（売上原価に見合う価格転嫁）、製造コストの削減などの内容になっております。</p> <p>しかし、シンジケート・ローン契約の財務制限条項は、来期以降の単年度に係る営業利益、経常利益、当期純利益の全てにおいて利益を確保することとなっております。経営合理化計画を進めておりますが、当社が関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、この財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p>	<p>当社は、当事業年度において経常損失81,243千円、当期純損失136,372千円となり、3期連続の経常損失、当期純損失の計上となりました。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく経営改善計画を再策定し、利益の黒字化を目標として、製造コストの削減の継続的な実行、「E・COOL」など新製品の販売強化と商品開発、及び安定的な商品供給と品質保証を目的にした生産管理の強化により利益の増益を図って参ります。また、平成22年3月18日に第三者割当増資による資金調達を実施いたしました。</p> <p>しかし、このような経営改善計画を中心とした対応策を当社は進めておりますが、デジタルコンテンツ事業に関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動、及び環境エネルギー事業に関連する海外の仕入先への集中・依存、海外の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、シンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブなどの評価基準及び評価方法	時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ7,001千円増加しております。</p>	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物 a.平成19年3月31日までに取得したものは、旧定額法によっております。 b.平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法によっております。 建物以外の有形固定資産 a.平成19年3月31日までに取得したものは、旧定率法によっております。 b.平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～40年 機械及び装置 3～8年 工具、器具及び備品 4～10年 (追加情報) 機械及び装置については、平成20年度の税制改正により法定耐用年数が変更されたことに伴い、当事業年度から平成20年4月1日以降新規に取得した機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ3,804千円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用目的のもの) 利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当期に見合う金額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき簡便法により計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(4)子会社支援引当金 子会社の債務に係る損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)子会社支援引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジの方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によりしております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」、「原材料」、「仕掛品」、「貯蔵品」として掲記したものは、当事業年度より「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」、「貯蔵品」は、それぞれ83,643千円、9,061千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">535,476千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">556,884千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">673,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,765,369千円</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">535,476千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">556,884千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">361,863千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,454,224千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">190,404千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">504,935千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,339千円</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団分) 422,400千円)</p>	建 物	535,476千円	機械及び装置	556,884千円	土 地	673,008千円	計	1,765,369千円	建 物	535,476千円	機械及び装置	556,884千円	土 地	361,863千円	計	1,454,224千円	1年内返済予定の長期借入金	190,404千円	長期借入金	504,935千円	計	695,339千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">493,995千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">442,499千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">673,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,609,503千円</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">489,930千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">442,499千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">361,863千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,294,292千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">190,404千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">296,927千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,331千円</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団分) 249,600千円)</p>	建 物	493,995千円	機械及び装置	442,499千円	土 地	673,008千円	計	1,609,503千円	建 物	489,930千円	機械及び装置	442,499千円	土 地	361,863千円	計	1,294,292千円	1年内返済予定の長期借入金	190,404千円	長期借入金	296,927千円	計	487,331千円
建 物	535,476千円																																												
機械及び装置	556,884千円																																												
土 地	673,008千円																																												
計	1,765,369千円																																												
建 物	535,476千円																																												
機械及び装置	556,884千円																																												
土 地	361,863千円																																												
計	1,454,224千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	190,404千円																																												
長期借入金	504,935千円																																												
計	695,339千円																																												
建 物	493,995千円																																												
機械及び装置	442,499千円																																												
土 地	673,008千円																																												
計	1,609,503千円																																												
建 物	489,930千円																																												
機械及び装置	442,499千円																																												
土 地	361,863千円																																												
計	1,294,292千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	190,404千円																																												
長期借入金	296,927千円																																												
計	487,331千円																																												
<p>2 受取手形割引高 102,973千円 受取手形裏書譲渡高 1,439千円</p>	<p>2 受取手形割引高 78,588千円</p>																																												
<p>3 財務制限条項 当社が契約しているシンジケート・ローン借入金契約に付されている財務制限条項は以下のとおりです。 (1)シンジケート・ローン契約(締結日 平成16年9月27日、契約変更日 平成21年4月17日、平成21年3月31日残高 422,400千円) 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を損失としないこと。 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。</p>	<p>3 財務制限条項 当社が締結しているシンジケート・ローン借入金契約に付されている財務制限条項は、以下のとおりです。 (1)シンジケート・ローン契約(締結日 平成16年9月27日、契約変更日 平成21年4月17日、平成22年3月31日残高 249,600千円) 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を損失としないこと。 平成22年3月末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。</p>																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																		
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,833千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">572千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">216千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、デジタルコンテンツ事業について減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失の認識に至った経緯 デジタルコンテンツ事業については、光ディスク市場の縮減傾向により営業活動から生ずる損益が継続してマイナス見込みであるためデジタルコンテンツ事業に係る固定資産の帳簿価額を回収価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上</p> <p>(2)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">236,617千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">127,682千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">58,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,283千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業の種類別にグルーピングしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 デジタルコンテンツ事業に係る固定資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した正味売却価額により、その他の固定資産については使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを4.98%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対する債権へのものです。</p> <p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低価による簿価切り下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,001千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">3,056千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	572千円	建物	45千円	工具、器具及び備品	216千円	合計	834千円	種 類	金額	土地	236,617千円	機械及び装置	127,682千円	建物	58,983千円	合計	423,283千円	売上原価	7,001千円	特別損失	3,056千円	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 7,471千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,192千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,538千円</td> </tr> </table> <p>3 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対する債権へのものです。</p> <p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低価による簿価切り下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">13,748千円</td> </tr> </table>	構築物	493千円	機械及び装置	8,192千円	工具、器具及び備品	62千円	撤去費用等	790千円	合計	9,538千円	売上原価	13,748千円
機械及び装置	572千円																																		
建物	45千円																																		
工具、器具及び備品	216千円																																		
合計	834千円																																		
種 類	金額																																		
土地	236,617千円																																		
機械及び装置	127,682千円																																		
建物	58,983千円																																		
合計	423,283千円																																		
売上原価	7,001千円																																		
特別損失	3,056千円																																		
構築物	493千円																																		
機械及び装置	8,192千円																																		
工具、器具及び備品	62千円																																		
撤去費用等	790千円																																		
合計	9,538千円																																		
売上原価	13,748千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)1.2.3	1,380	0	1,380	0
合計	1,380	0	1,380	0

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
2. 普通株式の自己株式の減少1,380千株のうち600千株は、(株)エフティ・ビジネス・デベロップメントに対する自己株式の処分によるものです。
3. 普通株式の自己株式の減少1,380千株のうち780千株は、(株)グリーンテックとの株式交換に伴う自己株式の割当によるものです。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース資産の内容 有形固定資産 デジタルコンテンツ事業におけるサーバ(機械及び装置)であります。</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>49,195</td> <td>28,697</td> <td>20,497</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,600</td> <td>2,683</td> <td>1,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,795</td> <td>31,380</td> <td>22,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,445千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,533千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,718千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,758千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,002千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	49,195	28,697	20,497	工具、器具及び備品	4,600	2,683	1,916	合計	53,795	31,380	22,414	1年内	11,087千円	1年超	12,445千円	合計	23,533千円	支払リース料	11,718千円	減価償却費相当額	10,758千円	支払利息相当額	1,002千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>49,195</td> <td>38,536</td> <td>10,658</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,600</td> <td>3,603</td> <td>996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,795</td> <td>42,139</td> <td>11,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>974千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,445千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,718千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,758千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>630千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	49,195	38,536	10,658	工具、器具及び備品	4,600	3,603	996	合計	53,795	42,139	11,655	1年内	11,471千円	1年超	974千円	合計	12,445千円	支払リース料	11,718千円	減価償却費相当額	10,758千円	支払利息相当額	630千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	49,195	28,697	20,497																																																						
工具、器具及び備品	4,600	2,683	1,916																																																						
合計	53,795	31,380	22,414																																																						
1年内	11,087千円																																																								
1年超	12,445千円																																																								
合計	23,533千円																																																								
支払リース料	11,718千円																																																								
減価償却費相当額	10,758千円																																																								
支払利息相当額	1,002千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	49,195	38,536	10,658																																																						
工具、器具及び備品	4,600	3,603	996																																																						
合計	53,795	42,139	11,655																																																						
1年内	11,471千円																																																								
1年超	974千円																																																								
合計	12,445千円																																																								
支払リース料	11,718千円																																																								
減価償却費相当額	10,758千円																																																								
支払利息相当額	630千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

時価のある有価証券及び時価評価されていない有価証券はありません。また、子会社株式及び関連会社株式は、連結貸借対照表計上額が零のため記載を省略しています。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">140,451</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">162,301</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">57,470</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,236</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,979</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,795</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,554</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,790</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">416,790</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	140,451	固定資産減損損失	162,301	関係会社株式評価損	57,470	貸倒引当金	44,236	会員権評価損	6,979	賞与引当金	2,795	その他	2,554	繰延税金資産 小計	416,790	評価性引当額	416,790	繰延税金資産の合計	-	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">176,814</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">149,282</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">57,470</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">82,536</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,979</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,007</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,463</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,554</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">482,554</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">14,391</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,391</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">14,391</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	176,814	固定資産減損損失	149,282	関係会社株式評価損	57,470	貸倒引当金	82,536	会員権評価損	6,979	賞与引当金	2,007	その他	7,463	繰延税金資産 小計	482,554	評価性引当額	482,554	繰延税金資産の合計	-	繰延税金負債		前払年金費用	14,391	繰延税金負債の合計	14,391	繰延税金負債の純額	14,391
繰延税金資産																																																					
繰越欠損金	140,451																																																				
固定資産減損損失	162,301																																																				
関係会社株式評価損	57,470																																																				
貸倒引当金	44,236																																																				
会員権評価損	6,979																																																				
賞与引当金	2,795																																																				
その他	2,554																																																				
繰延税金資産 小計	416,790																																																				
評価性引当額	416,790																																																				
繰延税金資産の合計	-																																																				
繰延税金資産																																																					
繰越欠損金	176,814																																																				
固定資産減損損失	149,282																																																				
関係会社株式評価損	57,470																																																				
貸倒引当金	82,536																																																				
会員権評価損	6,979																																																				
賞与引当金	2,007																																																				
その他	7,463																																																				
繰延税金資産 小計	482,554																																																				
評価性引当額	482,554																																																				
繰延税金資産の合計	-																																																				
繰延税金負債																																																					
前払年金費用	14,391																																																				
繰延税金負債の合計	14,391																																																				
繰延税金負債の純額	14,391																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 38.78円	1株当たり純資産額 31.30円
1株当たり当期純損失金額 52.88円	1株当たり当期純損失金額 7.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	710,320	635,919
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	1,955
(うち新株予約権)	(-)	(1,955)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	710,320	633,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,319,234	20,255,234

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	921,468	136,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	921,468	136,372
期中平均株式数(株)	17,425,105	18,393,492
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数589個)	平成16年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数579千株)、平成22年3月1日開催の取締役会による第2回新株予約権(株式の数6,500千株)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(シンジケート・ローン変更契約の経過について)</p> <p>当事業年度末において2期連続の営業利益赤字、経常利益赤字になり、シンジケート・ローン契約(平成21年3月末残高 422,400千円)の財務制限条項に抵触し、さらに減損損失を特別損失として計上したため純資産維持条項にも抵触したことにより平成21年3月31日現在で期限の利益に係る請求を受ける可能性がありましたが、取引金融機関に対し事業再構築のための経営合理化計画を提出し、契約変更の協議を行った結果、平成21年4月17日付でシンジケート・ローン契約の変更契約を締結いたしました。</p> <p>なお、貸借対照表関係に注記している財務制限条項は、平成21年4月17日契約変更後のものとなっております。</p>	<p>(シンジケート・ローン変更契約の経過について)</p> <p>当社は、当事業年度末において3期連続の経常損失になり、シンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触し、平成22年3月31日現在で期限の利益に係る請求を受ける可能性がありましたが、取引金融機関に対し事業再構築のための経営改善計画を提出し、契約変更の協議を行った結果、平成22年5月26日付でシンジケート・ローン契約の変更契約を締結いたしました。</p> <p>なお、変更契約における財務制限条項の内容は以下のとおりです。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を損失としないこと。なお平成22年3月期末日については経常損益に関する判定は行わないこととする。</p> <p>平成22年3月末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。なお平成22年3月期末日については、判定を行わないこととする。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,866,834	781	-	1,867,615	1,371,946	42,597	495,668
構築物	116,219	1,910	1,950	116,179	99,106	1,817	17,073
機械及び装置	4,255,506	6,214	163,270	4,098,449	3,655,950	112,362	442,499
車両運搬具	11,977	-	-	11,977	11,378	-	598
工具、器具及び備品	148,849	2,399	1,256	149,992	137,872	6,010	12,119
土地	673,008	-	-	673,008	-	-	673,008
リース資産	5,210	-	-	5,210	1,736	1,042	3,473
建設仮勘定	3,851	7,185	9,736	1,300	-	-	1,300
有形固定資産計	7,081,455	18,490	176,213	6,923,732	5,277,991	163,830	1,645,741
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	19,822	14,691	3,626	5,131
その他	-	-	-	2,504	-	-	2,504
無形固定資産計	-	-	-	22,327	14,691	3,626	7,635
長期前払費用	210,675	44,508	2,084	253,098	179,487	50,354	73,611 (44,809)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

長期前払費用	増加額(千円)	邦画・アニメ共同製作費用	36,165
機械及び装置	減少額(千円)	C D生産設備	163,270

2. 長期前払費用の差引当期末残高の欄の()内は内数で1年以内に償却予定の金額であり貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。
3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	3,341	14,958	-	3,341	14,958
貸倒引当金(固定)	108,808	80,129	753	-	188,184
賞与引当金	6,881	4,940	6,881	-	4,940
子会社支援引当金	11,727	-	-	-	11,727

(注) 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,341
預金	
当座預金	47,466
普通預金	63,382
定期預金	12,029
別段預金	1,374
外貨預金	71
小計	124,323
合計	132,664

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高速録音(株)	6,247
(株)セガ	1,312
丸紅メタル(株)	1,208
(株)エイアンドヴィサプライ	1,011
その他	2,522
合計	12,302

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 5月	4,639
6月	4,863
7月	2,798
合計	12,302

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーオン	30,159
(株)アドエイ	21,089
(株)デジクラフト社	15,806
アテネ(株)	15,720
(株)マーベラスエンターテイメント	15,539
その他	361,347
合計	459,663

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
488,034	2,815,530	2,843,901	459,663	86.1	61

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
グッズ	1,869
バッテリー	2,382
小計	4,251
製品	
C D	4,458
D V D	1,650
スタンパー	55
冷陰極蛍光灯「E・COOL」	564
バッテリー	2,239
小計	8,967
合計	13,219

ホ. 仕掛品

品目	金額(千円)
C D	18,840
D V D	7,575
スタンパー	663
合計	27,078

ヘ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
C D成形材料	27,994
C D包装資材	34,757
D V D材料	8,326
スタンパー材料	7,320
小計	78,399
貯蔵品	
C D	455
スタンパー	2,426
その他包装資材	2,353
小計	5,235
合計	83,634

ト. 関係会社長期貸付金

品目	金額(千円)
OPTROM(HONG KONG)INTERNATIONAL LTD.	75,952
(株)グリーンテック	56,000
合計	131,952

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
中谷産業(株)	18,523
(株)アイエヌジー	9,795
ファーストマルチメディア(株)	9,519
Polytech(HONG KONG)Enterprises	6,190
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス(株)	5,418
その他	56,445
合計	105,892

ロ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	360,000
(株)七十七銀行	350,000
(株)常陽銀行	200,000
合計	910,000

ハ. 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	86,400
(株)商工組合中央金庫	71,600
(株)常陽銀行	36,000
(株)七十七銀行	33,115
合計	227,115

二. 未払金

相手先	金額(千円)
東北電力(株)	21,777
(株)フィナンテック	10,580
東芝DVDライセンス(株)	8,933
従業員	8,161
フィリップスエレクトロニクス	7,975
その他	92,629
合計	150,057

固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	305,416
(株)商工組合中央金庫	90,900
(株)三井住友銀行	38,400
(株)常陽銀行	16,000
合計	450,716

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.optrom.co.jp/kokoku.html
株主に対する特典	1. 対象株主 3月末日現在株主名簿のうち、所有株式5,000株以上の株式を保有される株主 2. 優待内容 株主限定(非売品)オリジナル音楽CD

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第23期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月26日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第24期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月13日東北財務局長に提出

(第24期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日東北財務局長に提出

(第24期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日東北財務局長に提出

(4) 有価証券届出書(組込方式)及びその添付書類

平成22年3月1日東北財務局長に提出

平成22年3月1日東北財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年3月2日東北財務局長に提出

平成22年3月1日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成22年3月2日東北財務局長に提出

平成22年3月1日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社オプトロム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 友隆 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成田 孝行 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトロムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトロム及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は2期連続で営業損失及び当連結会計年度において多額の当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年4月17日付でシンジケート・ローン契約の変更契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オプトロムの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オプトロムが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社オプトロム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 友隆 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成田 孝行 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトロムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトロム及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は3期連続の経常損失、当期純損失の計上となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オプトロムの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オプトロムが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社オプトロム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 友隆 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成田 孝行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトロムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトロムの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は2期連続で営業損失及び当事業年度において多額の当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年4月17日付でシンジケート・ローン契約の変更契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社オプトロム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 友隆 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成田 孝行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトロムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトロムの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は3期連続の経常損失、当期純損失の計上となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。